

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2013年6月17日
【事業年度】	第51期（自2012年4月1日至2013年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 2009年3月期	第48期 2010年3月期	第49期 2011年3月期	第50期 2012年3月期	第51期 2013年3月期
売上高 (千円)	50,960,369	47,135,517	47,258,449	47,774,964	57,335,720
経常利益 (千円)	2,419,658	2,523,816	2,768,177	3,558,699	4,065,793
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,085,538	1,664,185	1,484,808	855,805	2,299,184
包括利益 (千円)	-	-	1,430,747	869,817	2,543,474
純資産額 (千円)	12,810,372	15,016,793	15,894,069	14,571,475	16,628,266
総資産額 (千円)	79,494,657	73,266,048	77,544,988	75,382,624	85,638,428
1株当たり純資産額 (円)	560.22	596.65	631.54	578.96	661.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	47.52	69.41	59.03	34.02	91.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	47.45	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	20.5	20.5	19.3	19.4
自己資本利益率 (%)	8.72	11.97	9.61	5.62	14.74
株価収益率 (倍)	8.12	5.82	6.96	-	6.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,174,536	5,061,214	1,463,347	2,292,645	1,638,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,368,626	961,044	243,071	516,788	2,707,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,577,174	9,103,103	2,079,541	2,369,988	4,463,356
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,916,369	1,913,435	2,286,558	1,692,426	1,809,398
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	609 [38]	584 [34]	591 [40]	585 [53]	731 [53]

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 2009年3月期	第48期 2010年3月期	第49期 2011年3月期	第50期 2012年3月期	第51期 2013年3月期
売上高 (千円)	17,093,820	2,066,211	2,756,997	2,476,453	2,787,149
経常利益 (千円)	1,294,186	728,247	1,500,134	1,217,679	1,474,284
当期純利益又は当期純損失 (千円)	486,299	562,632	1,212,366	2,172,460	1,257,104
資本金 (千円)	2,150,900	2,529,135	2,529,135	2,529,135	2,529,135
発行済株式総数 (株)	22,863,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727
純資産額 (千円)	9,120,155	10,191,719	10,798,589	8,163,014	9,147,585
総資産額 (千円)	25,734,158	24,167,377	23,016,987	19,445,155	23,357,565
1株当たり純資産額 (円)	398.75	404.83	428.96	324.18	363.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	21.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.28	23.46	48.19	86.37	49.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.25	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	42.1	46.9	41.9	39.2
自己資本利益率 (%)	5.02	5.83	11.56	22.94	14.53
株価収益率 (倍)	18.13	17.22	8.53	-	12.51
配当性向 (%)	75.19	89.51	37.35	-	42.03
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	43 [-]	56 [-]	59 [1]	55 [-]	54 [-]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は2008年10月1日付でリース事業、自動車メンテナンス受託事業及びパーキング事業等を分割し、持株会社体制に移行しておりますので、2008年10月1日以降の提出会社の数値は持株会社としての数値となっております。
3. 第48期の1株当たり配当額については、記念配当(1株当たり5.00円)を含んでおります。
4. 第48期、第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1963年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1965年2月	エッソ・スタンダード石油株式会社（現：EMGマーケティング合同会社）と販売代理店契約締結。
1969年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
1969年11月	本社を大阪市港区弁天6丁目4番6号へ移転。
1969年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1973年5月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1975年8月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
1976年7月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン名古屋支店）を開設。
1976年7月	福岡営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
1980年2月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
1987年3月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
1987年4月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
1994年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
2000年6月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2000年11月	アルファオートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2001年2月	自動車メンテナンス受託分野の強化を図るため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
2001年9月	株式会社セレクト（現：連結子会社）の株式を取得。
2002年8月	パーキング事業を開始。
2003年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2004年5月	株式会社コーザイ（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンB Pプラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
2005年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
2005年10月	株式会社I K L（現：野村オートリース株式会社、連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2006年2月	タイホー工業株式会社（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
2006年10月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）に商号変更。
2007年9月	株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）を完全子会社とする株式交換により全株式を取得。
2008年3月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）と株式会社I K Lは、野村オートリース株式会社を存続会社として合併。
2008年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキング（現：連結子会社）を設立する会社分割（新設分割）を実施。 当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2009年11月	パーキング事業の強化を図るため、株式会社リアルドパーキングを設立。
2010年3月	株式会社イチネン（現：連結子会社）とコアサオートリース株式会社は、株式会社イチネンを存続会社として合併。
2010年7月	リース事業の強化を図るため、株式会社I T Lの全株式を取得し、子会社化。
2010年10月	株式会社イチネン（現：連結子会社）と株式会社I T Lは、株式会社イチネンを存続会社として合併。
2011年1月	株式会社イチネンカーシェアリング（現：連結子会社）を設立し、カーシェアリング事業を開始。
2011年4月	株式会社イチネンパーキング（現：連結子会社）と株式会社リアルドパーキングは、株式会社イチネンパーキングを存続会社として合併。
2012年8月	前田機工株式会社（現：連結子会社）の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社トライアップ（現：連結子会社）を子会社化。
2012年9月	株式会社ジコー（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ジコーテック（現：連結子会社）並びに株式会社ジコーポリマー（現：連結子会社）を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社イチネンホールディングス）、子会社14社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を主な事業内容としております。

当社は、2012年8月22日付で前田機工株式会社及びその子会社である株式会社トライアップを、2012年9月27日付で株式会社ジコー及びその子会社である株式会社ジコーテック、株式会社ジコーポリマー、ジコーインターナショナルLTD. を子会社化したことに伴ってセグメントの見直しを行い、「機械工具販売事業」と「合成樹脂事業」を新たに報告セグメントといたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

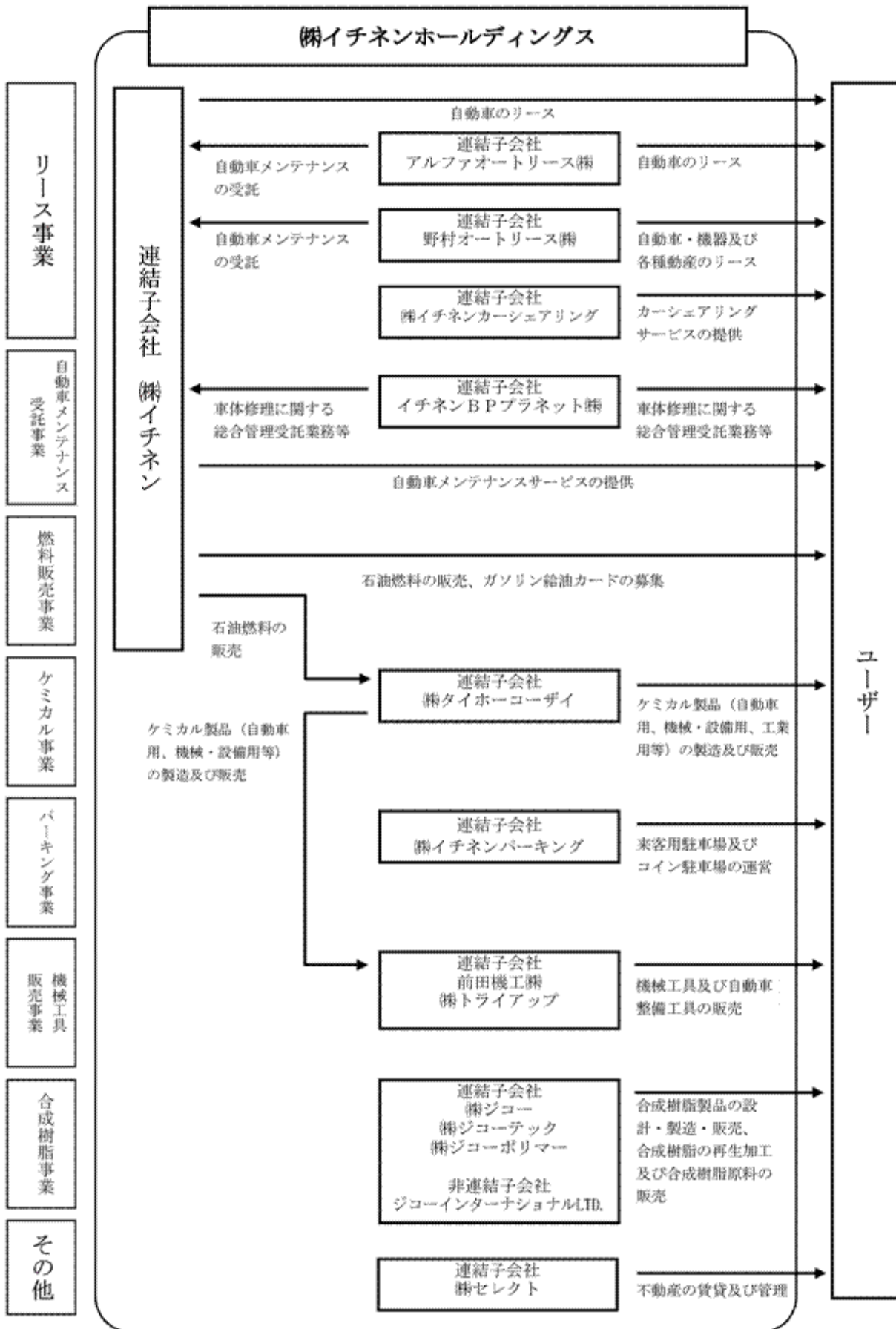
なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
リース事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) (株)イチネンカーシェアリング
自動車メンテナンス受託事業	自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業	(株)イチネン イチネンBPプラネット(株)
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集	(株)イチネン
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売	前田機工(株) (株)トライアップ
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)ジコー (株)ジコーテック (株)ジコーポリマー ジコーインターナショナルLTD.

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン (株)セレクト

主な事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イチネン (注3)	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業・その他) 自動車リース、自動車メンテナンスサービスの提供、リース満了車及び中古自動車の販売業務、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
野村オートリース株式会社 (注2)	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業) 自動車・機器及び各種動産のリース	100.00 (100.00)	当社へ機器を貸与しております。 また、当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
アルファオートリース株式会社 (注2)	東京都 中央区	41,000	(リース事業) 自動車リース	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
株式会社セレクト	大阪市 淀川区	81,872	(その他) 不動産の賃貸及び管理	100.00	当社から短期の借入を受けております。 また、当社へ土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
株式会社タイホーコーザイ (注3)	東京都 港区	100,000	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造販売	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
イチネンBPプラネット株式会社	大阪市 淀川区	100,000	(自動車メンテナンス受託事業) 車体修理に関する総合管理受託業務	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
株式会社イチネンパーキング	大阪市 淀川区	100,000	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	100.00	当社から土地・建物を賃借しております。 また、当社から短期及び長期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
株式会社イチネンカーシェアリング	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業) カーシェアリングサービスの提供	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
前田機工(株)	大阪市 西区	100,000	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備 工具の販売	99.96	当社へ短期の貸付を 行っております。 また、当社から短期の 借入を受けておりま す。 役員の兼任等...有
(株)トライアップ (注2)	大阪市 淀川区	3,000	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備 工具の販売	99.96 (99.96)	役員の兼任等...無
(株)ジコー	東京都 港区	167,000	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の設計・製 造・販売、合成樹脂の再 生加工及び合成樹脂原料 の販売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコーテック (注2)	東京都 港区	10,000	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の製造・販 売	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
(株)ジコーポリマー (注2)	東京都 港区	90,000	(合成樹脂事業) 合成樹脂の再生加工及び 合成樹脂原料の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容の()は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)イチネン、(株)タイホーコーザイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン

(1) 売上高	28,567,822千円
(2) 経常利益	2,423,718千円
(3) 当期純利益	1,485,586千円
(4) 純資産額	2,669,805千円
(5) 総資産額	42,655,175千円

(株)タイホーコーザイ

(1) 売上高	10,696,489千円
(2) 経常利益	1,002,854千円
(3) 当期純利益	658,947千円
(4) 純資産額	984,766千円
(5) 総資産額	4,504,290千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
リース事業	182	(-)
自動車メンテナンス受託事業	50	(5)
燃料販売事業	23	(4)
ケミカル事業	249	(14)
パーキング事業	15	(24)
機械工具販売事業	83	(3)
合成樹脂事業	69	(3)
報告セグメント計	671	(53)
その他	6	(-)
全社(共通)	54	(-)
合計	731	(53)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員89名は含まれておりません。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度において、前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴い、機械工具販売事業で83名(うち、臨時雇用者3名)増加しております。また、株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴い、合成樹脂事業で69名(うち、臨時雇用者3名)増加しております。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54 (-)	39.0	10.9	6,457,219

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	54	(-)
合計	54	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員数には、嘱託・契約社員8名は含まれておりません。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である株式会社タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、株式会社タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。2013年3月31日現在の組合員数は142名であり、労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などから堅調に推移し、また、年末よりアベノミクスと呼ばれる経済政策への期待を背景にした円高修正・株価上昇と明るい兆しもみられるものの、欧州諸国における債務問題の長期化、中国経済の減速など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「カーシェアリング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

当連結会計年度の連結売上高は、573億35百万円（対前期比20.0%増）、営業利益は43億61百万円（対前期比12.0%増）、経常利益は40億65百万円（対前期比14.2%増）、当期純利益は22億99百万円（前期は8億55百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努め、既存顧客との取引深耕にも注力いたしました。また、依然としてリース契約車両は小型化傾向にありますが、エコカー補助金による新車入替効果もあり、契約台数が堅調に伸びました。

この結果、2013年3月末現在リース契約台数は59,775台（対前期末比1,782台増）となり、リース契約高は234億41百万円（対前期比7.3%増）、リース未経過契約残高は467億90百万円（対前期末比4.4%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。この結果、売上高は237億61百万円（対前期比4.3%増）、セグメント利益は14億43百万円（対前期比7.1%増）となりました。

なお、カーシェアリング事業については、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めております。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は50億52百万円（対前期比6.3%増）、メンテナンス未経過契約残高は66億77百万円（対前期末比4.4%増）となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また、中古自動車の販売数量は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は79億86百万円（対前期比1.3%増）、セグメント利益は7億22百万円（対前期比19.1%増）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施しましたが、サービスステーションを一店舗閉鎖したこともあり、好調に推移した前期に及びませんでした。

この結果、売上高は24億80百万円（対前期比6.6%減）、セグメント利益は5億77百万円（対前期比0.5%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は前期比で減少となりました。また、化学品関連では、機械工具商向けケミカル製品やホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品等は堅調に推移いたしました。防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数が減少しました。

この結果、売上高は106億96百万円（対前期比2.1%減）、セグメント利益は6億90百万円（対前期比17.6%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2013年3月末現在駐車場管理件数は706件（対前期末比85件増）、管理台数は17,634台（対前期末比1,524台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は38億48百万円（対前期比7.8%増）、セグメント利益は4億48百万円（対前期比33.9%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、当社が2012年8月22日に株式を取得した前田機工株式会社及びその子会社1社において、機械工具及び自動車整備工具の販売を行っております。

損益面では、販売は堅調に推移いたしました。当社グループ体制への移行による一時的な費用が発生いたしました。

この結果、売上高は45億72百万円、セグメント損失は80百万円となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、当社が2012年9月27日に株式を取得した株式会社ジコー及びその子会社2社において、合成樹脂製品の設計・製造・販売等を行っております。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が好調に推移し、科学計測器の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は38億53百万円、セグメント利益は3億68百万円となりました。

<その他>

その他におきましては、不動産の賃貸事業において一時的な修繕費用が発生いたしました。卸売自動車用品においては販売高が好調に推移し、保険等も安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は7億23百万円（対前期比73.3%増）、セグメント利益は1億77百万円（対前期比2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億16百万円増加し、18億9百万円（対前期比6.9%増）になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億38百万円（前期は22億92百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が40億22百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」108億62百万円が「減価償却費」73億21百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」15億76百万円及び「仕入債務の増減額（は減少）」5億54百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億7百万円（前期は5億16百万円）となりました。これは主に、機械工具販売事業及び合成樹脂事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」16億77百万円及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」11億19百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億63百万円（前期は23億69百万円）となりました。これは主に、「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」585億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」555億円を上回ったこと、「借入れによる収入」242億14百万円が「借入金の返済による支出」214億44百万円を上回った一方、「社債の償還による支出」18億円が「社債の発行による収入」10億88百万円を上回ったことによるものであります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」以下、「第4 提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	-	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-	-
ケミカル事業(千円)	3,964,214	3,960,339	99.9
パーキング事業(千円)	-	-	-
機械工具販売事業(千円)	-	-	-
合成樹脂事業(千円)	-	3,053,639	-
報告セグメント計(千円)	3,964,214	7,013,979	176.9
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	3,964,214	7,013,979	176.9

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当連結会計年度において合成樹脂事業の生産実績が発生しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴うものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	3,143,798	3,126,238	99.4
自動車メンテナンス受託事業(千円)	6,102,857	6,144,562	100.7
燃料販売事業(千円)	1,518,441	1,397,108	92.0
ケミカル事業(千円)	2,334,709	2,176,778	93.2
パーキング事業(千円)	2,608,505	2,691,937	103.2
機械工具販売事業(千円)	-	3,954,206	-
合成樹脂事業(千円)	-	-	-
報告セグメント計(千円)	15,708,312	19,490,832	124.1
その他(千円)	137,175	398,080	290.2
合計(千円)	15,845,487	19,888,913	125.5

(注) 1. 当連結会計年度において機械工具販売事業の仕入実績が発生しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴うものであります。

2. その他の仕入実績が前年同期と比べて増加しているのは、卸売自動車用品仕入高の増加によるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	22,638,235	23,607,879	104.3
自動車メンテナンス受託事業(千円)	7,600,462	7,667,035	100.9
燃料販売事業(千円)	2,632,847	2,441,655	92.7
ケミカル事業(千円)	10,925,888	10,625,740	97.3
パーキング事業(千円)	3,559,759	3,843,149	108.0
機械工具販売事業(千円)	-	4,572,968	-
合成樹脂事業(千円)	-	3,853,490	-
報告セグメント計(千円)	47,357,192	56,611,919	119.5
その他(千円)	417,771	723,801	173.3
合計(千円)	47,774,964	57,335,720	120.0

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。
3. 当連結会計年度において機械工具販売事業の販売実績が発生しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴うものであります。
4. 当連結会計年度において合成樹脂事業の販売実績が発生しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴うものであります。
5. その他の販売実績が前連結会計年度に比べて増加しているのは、卸売自動車用品販売高の増加によるものであります。

(2) リース事業セグメントの状況

リース契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(千円)	21,835,758	23,441,182	107.4
その他(千円)	11,047	566	5.1
合計(千円)	21,846,805	23,441,748	107.3

- (注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	6,312,299	4,628,879	3,384,418	2,136,472	1,132,772	306,329	17,901,172
当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	5,673,492	4,441,156	3,170,314	2,033,115	989,790	284,701	16,592,570

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	5,644,425	9,438,939	15,083,364
当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	6,494,735	11,159,171	17,653,907

営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	22,780,383	18,349,212	4,431,170	399,439	4,031,730	36,477,586	11.1
当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	23,761,219	19,377,375	4,383,843	359,746	4,024,097	40,299,181	10.0

(3) 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(千円)	4,753,922	5,052,388	106.3
合計(千円)	4,753,922	5,052,388	106.3

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	3,185,089	1,513,183	907,602	539,197	212,101	37,570	6,394,744
当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	3,189,473	1,574,116	965,297	604,527	246,951	97,483	6,677,849

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き欧州諸国における債務問題などの不安材料も多く、不透明なものの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかながら回復に向かうと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

リース事業におきましては、従来からターゲットとしておりました中小口規模企業を中心に、リース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い、価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。また、カーシェアリング事業を早期に軌道に乗せることに注力してまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売事業におきましては、引き続き主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し、売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界への商品販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び新商品開発のスピードアップに取り組み、付加価値の高い商品への販売に力をいれてまいります。

また、海外市場に対しては東南アジアのA S E A N地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

機械工具販売事業におきましては、自動車関連工具が4割、一般機械工具が6割を占めております。このバランスを維持しつつ、積極的に取扱メーカーの増加による商品調達力の強化、取扱アイテムの拡充、車体整備関連でのオリジナル製品の開発を促進し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、本社での商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂の再生加工については、継続して安定収益の確保を目指します。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーター、LED照明の設計・製造・販売等、新製品の開発及び新規事業への取り組みも積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業であるリース事業においては、事業の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

回次	第47期 (2009年3月期)	第48期 (2010年3月期)	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)
売上高(千円)	50,960,369	47,135,517	47,258,449	47,774,964	57,335,720
売上原価(千円)	38,686,334	35,596,082	35,466,230	35,274,473	43,407,936
(資金原価)(千円)	(419,189)	(444,113)	(400,048)	(399,439)	(359,746)
売上総利益(千円)	12,274,035	11,539,434	11,792,219	12,500,490	13,927,783
営業利益(千円)	2,886,485	2,943,214	3,148,733	3,893,863	4,361,438
経常利益(千円)	2,419,658	2,523,816	2,768,177	3,558,699	4,065,793
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	1,085,538	1,664,185	1,484,808	855,805	2,299,184

回次	第47期 (2009年3月期)	第48期 (2010年3月期)	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)
短期借入金(千円)	7,033,000	1,126,680	4,016,700	5,716,000	7,727,800
コマーシャル・ペー パー(千円)	1,000,000	-	500,000	1,000,000	4,000,000
1年内償還予定の社債 (千円)	2,400,000	2,500,000	3,720,000	1,800,000	2,722,800
1年内返済予定の長期借 入金(千円)	12,638,810	9,578,514	9,217,341	11,052,025	15,039,201
社債(千円)	6,360,000	6,210,000	4,890,000	5,090,000	3,467,200
長期借入金(千円)	26,211,365	26,835,025	27,095,696	22,978,624	20,954,172
小計(千円) < A >	55,643,176	46,250,220	49,439,737	47,636,649	53,911,174
総資産(千円) < B >	79,494,657	73,266,048	77,544,988	75,382,624	85,638,428
< A > / < B > (%)	70.0	63.1	63.8	63.2	63.0

(2) 与信リスク

リース取引では、リース期間が比較的長期(3~5年程度)にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い、取引先毎に与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとにリース事業を始めとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、諸制度や基準の変更に備え、様々な情報収集及び検討を行っておりますが、その中でも国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）の適用が義務化された場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が以下の各事業の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リース事業、自動車メンテナンス受託事業においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料販売事業においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に抑えるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要事業である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小規模の企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより、同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達（コマーシャル・ペーパー等）によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定等適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混雑が生じる、又は銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリース事業のほとんどは自動車リース事業であり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した額の差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社グループの合成樹脂事業が行っている遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、直接的に法的規制を受けておりませんが、遊技機メーカーは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けています。また、当社の製品の最終ユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。さらに、過度な射幸性を抑制する目的から、遊技機メーカー、遊技場、販売業者に対して業界団体が自主規制を行う場合があります。

これら規制により遊技機の需要が変化することに伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生等様々なリスクがあることを認識しております。当社グループは、それらのリスクに対しできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するに当たり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

(1) 営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	EMGマーケティング 合同会社	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続 的売買に関する契約	昭和60年7月1日か ら継続
(株)イチネン	メンテナンス委託整備 工場	自動車メンテナンス 委託契約	自動車リース及び自動車メンテ ナンス受託の車両の車検、法定 点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う 2ヶ年間とし以降 2ヶ年毎の自動更新

(2) 株式取得に関する契約

前田機工株式会社の株式取得

当社は、2012年6月20日開催の取締役会において、前田機工株式会社の株式を2012年8月22日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

株式会社ジコーの株式取得

当社は、2012年9月27日開催の取締役会において、株式会社ジコーの株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル事業においては、連結子会社の株式会社タイホーコーザイの研究開発センターとファインケミカル事業部開発チームが主体となって、新商品開発を進めております。2013年3月末時点で研究開発センターは32名、ファインケミカル事業部開発チームは7名、総勢39名のスタッフで構成されております。なお、株式会社タイホーコーザイの研究開発センターは、2013年3月期に製品開発に特化した組織構築、商品開発のスピードアップ、各事業部の製品技術の融合及びスタッフの技術のレベルアップを図る目的で組織変更を行いました。

また、合成樹脂事業においては、連結子会社の株式会社ジコーの技術部が主体となって、新商品開発を行っております。2013年3月末時点で技術部は4名のスタッフで構成されております。

当社グループを取り巻く諸情勢は大きな転換期を迎えており、顧客ニーズに沿った短中期的開発テーマの掘り起こしや収益性に重点を置く必要があります。将来の方向性を示すことが研究開発部門の課題であり、顧客ニーズに沿った商品開発に重点を置き、時代の要望に沿った研究開発活動を目指しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ケミカル事業

工業薬品関連

< 燃料添加剤 >

世界的な原油価格高騰の傾向及び地球温暖化環境対策に伴い、燃料の低品位化やバイオマスボイラへの燃料転換が急速に進んでおります。バイオマスボイラ用添加剤については、当連結会計年度は数社で実機による試験を行っており、効果が確認されつつあります。

大手商船会社の協力を得て進めておりました船舶用の低硫黄燃料に対する潤滑性向上添加剤が完成し、当社グループ及び業務協力先での性能試験で十分な結果を確認しております。今後は市場への浸透を目指し注力していきます。

< 石炭添加剤 >

石炭価格が上昇し、亜歴青炭等の低品位石炭の混合燃焼比率が増大しております。原子力発電所の再稼働が進まず、石炭火力発電が増加する傾向にありますが、石炭火力発電用の数種類の添加剤を取り揃えており、今後拡販が期待される商品群であります。

< 製紙パルプ関係 >

製紙パルプ関係薬品を次期の柱にすべく、営業部門と一丸となって抄紙工程における紙粉防止剤、ピッチ分散剤、キレート剤を含むスケール洗浄剤、消泡剤、フェルト洗浄剤等の商品開発と拡販に向けた試験に取り組んでおります。当連結会計年度は自社工場製の消泡剤の開発を始め、性能的に他社より優位な商品が増えております。今後も状況の変化に対応しながら顧客の要望に合わせ、商品の高性能化に向けた見直しや参入できていない分野の研究開発及び商品のラインアップ化を図ってまいります。

< 鉄鋼関係 >

鉄鋼のコークス炉の補修剤市場に目を向け、コークス炉の壁面、炉前及び中温部、高温部に対する補修用商品の開発が進み、低温域から高温域まで対応できる商品が完成いたしました。石炭貯蔵時の防水防塵剤は、売上低下傾向を回復させるよう、顧客ニーズに重点を置いた抜本的見直しを実施しております。また、コークス炉下の蓄熱室用補修剤の販売を開始し、顧客から高評価を受けております。

< 生産工場関係 >

営業からの提案を基に、顧客との対話の中から生まれる商品開発に重点を置いた研究開発を実施しております。今後も顧客ニーズに沿った商品開発を進め、更なる高機能化や環境負荷の少ない環境対応型への改良を進めてまいります。新規販売ルート向けの商品開発に力を入れており、徐々に成果が出始めております。当連結会計年度は、食品工場で使用される商品開発に注力し、食品用フィルム包装袋の検査で使用できる食品添加物原料だけを使用した商品を販売し、市場への浸透に注力しております。

< 溶接関係 >

溶接関係の業界は環境対応と同時に、価格対応品の台頭が目立ってきております。当社グループでも価格対応品「スパッター防止剤」や電解研磨液、探傷剤を販売しております。ステンレスの電解研磨薬剤では、環境と性能、価格に対応させた商品を販売しております。また、当連結会計年度は重構造物建設時に使用される鉄骨のすべり係数、すべり耐力向上剤の改良を行い、検査機関でその効果が十分実証されましたので、今後販売強化に取り組んでまいります。今後も更に商品の統廃合を進めると共に、時流に合った新商品の開発を行ってまいります。

化学品関連

<自動車用化成品部門>

ボディの保護艶出し剤「イオンコートハードシールドシリーズ」が好評を得ております。また、フロントガラスの撥水剤である「ガラスコート」をリニューアルいたしました。今後も、修理工場向け商品と処方とを共有化することや、資材を統一化することでのコストダウンを図ると同時に、引き続き時代の要望に沿った環境に優しい商品開発を目指してまいります。また、ボディの保護艶出し剤としてハードコート剤が市場に多く見られたことを受け、撥水皮膜をコーティングする技術の自社開発を進めてまいりましたが、無事完成いたしましたので特許申請を行うとともに、販売を開始いたしました。

<自動車修理工場関係>

営業からの提案を基に、自動車用化成品部門の技術を転用した新商品の開発を行なっております。修理工場向け製品では塩害ガードが好調であり、当連結会計年度はラジオ広告宣伝を行う等、更なる市場への浸透を図り、販売が順調に推移しております。前連結会計年度に販売を開始した水性タイプの塩害ガードのエアゾールタイプ商品は、環境に優しく使いやすいタイプであり、将来的に期待できるものでありますが、近年目立ってきた再生プラスチックを原料とした可塑剤を多量に含んだタイヤハウス内の新車保護塗料との相性が懸念されてきており、水性でも十分な対応ができないことから、新商品開発を進めております。

<その他部門>

「メガネクリンビュー」シリーズにて、各種メガネ曇り止め及びクリーナー商品をラインアップしております。各方面からの反響を得ており、期待できる分野であります。当連結会計年度は、農機具用日曜大工向け商品を開発しております。今後も一般向け工具用潤滑剤、洗浄剤に加えて、自転車用ケミカル等新規業界に向けた開発を継続してまいります。

新素材関連

<ケミカル関係>

インクジェットプリンタ用の透明EJフィルムについては、産業用特殊プリンター用メディアの販売を当連結会計年度より開始いたしました。VOC規制（揮発性有機溶剤使用削減）を始めとした環境対策等、引き続き時代の要望に沿った研究活動を継続してまいります。

<表面処理関連部門>

ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び加工技術を顧客仕様で開発しております。特に、防水携帯電話のゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングやエラストマー部品への加飾コーティングが国内外で評価され、安定的に受注しております。従来の携帯電話からスマートフォンに代表される次世代の携帯電話が主流となりましたが、技術開発を進め、スマートフォン向けの新規防水部品への対応もできるようになりました。

また、異種材料の接着・インサート成形にも注力しており、そのノウハウを利用した弱電メーカーへの提案を行っております。近年、コスト競争が激しく、部品加工が海外に移動している現状を踏まえ、海外展開を開始すべく、海外の協力会社と詳細を詰める段階にあります。

なお、当連結会計年度に支出したケミカル事業に係る研究開発費は3億56百万円であります。

(2) 合成樹脂事業

科学計測器関連・セラミックヒーター

科学計測器関連では、ガス濃度計において安全・安心な商品開発に努めてまいりました。特定顧客向けの専用機種から汎用機種においてもポータブル・定置型等様々なガス濃度計の開発を行ってまいりました。また、当連結会計年度においては小型CO₂ガス検知器を開発することができました。

セラミックヒーターにおいては、顧客別の要望に応えるカスタム製品の開発を行っております。また、蓄積した技術を活用し、中型スタンダードタイプのセラミックヒーターを開発しております。

なお、当連結会計年度に支出した合成樹脂事業に係る研究開発費は30百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は342億80百万円となり、前連結会計年度末残高310億84百万円と比べて31億95百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「受取手形及び売掛金」の増加35億26百万円及び「商品及び製品」の増加7億31百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少による「リース投資資産」の減少12億6百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は513億22百万円となり、前連結会計年度末残高442億56百万円と比べて70億66百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加46億16百万円、連結子会社の取得等に伴う「土地」の増加5億37百万円及び「のれん」の増加4億55百万円、主に時価評価による「投資有価証券」の増加5億45百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は35百万円となり、前連結会計年度末残高41百万円と比べて5百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高856億38百万円となり、前連結会計年度末残高753億82百万円と比べて102億55百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は426億61百万円となり、前連結会計年度末残高309億67百万円と比べて116億94百万円増加いたしました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」の増加39億87百万円、「商業・ペーパー」の増加30億円、連結子会社の取得等に伴う「支払手形及び買掛金」の増加23億61百万円、「短期借入金」の増加20億11百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は263億48百万円となり、前連結会計年度末残高298億44百万円と比べて34億95百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少20億24百万円、「社債」の減少16億22百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高690億10百万円となり、前連結会計年度末残高608億11百万円と比べて81億99百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は166億28百万円となり、前連結会計年度末残高145億71百万円と比べて20億56百万円増加いたしました。これは「当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加22億99百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億77百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加2億44百万円がその主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)
自己資本比率	20.5%	19.3%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	13.3%	14.4%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	- 年 (7.8年)	20.8年 (4.4年)	- 年 (5.8年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	- 倍 (15.4倍)	6.6倍 (31.1倍)	- 倍 (30.4倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動による

キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を()内に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などから堅調に推移し、また、年末よりアベノミクスと呼ばれる経済政策への期待を背景にした円高修正・株価上昇と明るい兆しもみられるものの、欧州諸国における債務問題の長期化、中国経済の減速など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「カーシェアリング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、573億35百万円（対前期比20.0%増）、営業利益は43億61百万円（対前期比12.0%増）、経常利益は40億65百万円（対前期比14.2%増）、当期純利益は22億99百万円（前期は8億55百万円の当期純損失）となりました。

なお、各セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

各セグメントの売上高の推移は下記のとおりであります。

回次	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)
リース事業(千円)	22,578,232	22,638,235	23,607,879
当連結会計年度契約高(千円)	21,477,511	21,846,805	23,441,748
当連結会計年度末契約残高(千円)	43,688,632	44,808,408	46,790,945
当連結会計年度末契約台数(台)	56,062	57,993	59,775
自動車メンテナンス受託事業(千円)	7,296,722	7,600,462	7,667,035
当連結会計年度契約高(千円)	4,697,672	4,753,922	5,052,388
当連結会計年度末契約残高(千円)	6,257,539	6,394,744	6,677,849
当連結会計年度末契約台数(台)	64,254	62,037	62,370
燃料販売事業(千円)	2,490,351	2,632,847	2,441,655
販売数量(キロリットル)	183,485	178,859	174,589
ケミカル事業(千円)	11,030,046	10,925,888	10,625,740
パーキング事業(千円)	3,421,450	3,559,759	3,843,149
機械工具販売事業(千円)	-	-	4,572,968
合成樹脂事業(千円)	-	-	3,853,490
報告セグメント計(千円)	46,816,803	47,357,192	56,611,919
その他(千円)	441,646	417,771	723,801
計(千円)	47,258,449	47,774,964	57,335,720

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、126億57百万円であります。

リース事業においては主に賃貸資産等の購入として113億88百万円、自動車メンテナンス受託事業においては21百万円、燃料販売事業においては10百万円、ケミカル事業においては1億9百万円、パーキング事業においては10億74百万円、機械工具販売事業においては24百万円、合成樹脂事業においては16百万円、その他においては10百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、リース事業においてリース契約の満了（解約等を含む。）による賃貸資産の除売却として54億63百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2013年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
	賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
リース事業	25,888,847	157,197	65,067	308,234 (699.53)	45,269	26,464,615	182 [-]
自動車メンテナンス 受託事業	-	57,520	10,011	111,243 (252.80)	3,723	182,499	50 [5]
燃料販売事業	-	39,887	3,984	222,023 (933.03)	3,184	269,079	23 [4]
ケミカル事業	-	1,005,986	68,067	1,345,135 (41,630.55)	149,466	2,568,655	249 [14]
パーキング事業	-	1,147,621	645,113	4,908,625 (4,801.33)	450,478	7,151,838	15 [24]
機械工具販売事業	-	249,531	16,828	476,200 (4,607.93)	2,316	744,876	83 [3]
合成樹脂事業	-	62,832	10,304	45,742 (10,401.45)	38,618	157,498	69 [3]
報告セグメント計	25,888,847	2,720,576	819,377	7,417,204 (63,326.62)	693,057	37,539,064	671 [53]
その他	-	290,838	648	2,121,529 (11,614.39)	3,673	2,416,689	6 [-]
全社(共通)	-	-	-	- (-)	924	924	54 [-]
合計	25,888,847	3,011,414	820,026	9,538,734 (74,941.01)	697,655	39,956,677	731 [53]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置、車両運搬具並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	年間賃借料(千円)	構成比(%)
リース事業	2,490	7.4
自動車メンテナンス受託事業	-	-
燃料販売事業	-	-
ケミカル事業	1,016	3.0
パーキング事業	30,029	89.6
機械工具販売事業	-	-
合成樹脂事業	-	-
報告セグメント計	33,535	100.0
その他	-	-
合計	33,535	100.0

4. パーキング事業における地主との土地の年間賃借料は、1,981,213千円であります。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	機械及び装置 並びに 車両運搬具		合計
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	事務所設備	164,745	36,094	314,083 (760.73)	18,828	533,751	54

(注) 本社の建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

(3) 国内子会社の状況

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)イチネン	本社 (大阪市淀川区)	リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業及びその他	賃貸資産事務所設備	23,853,410	85,860	260	198,636 (481.11)	-	24,138,167	89
野村オートリース(株)	本社 (大阪市淀川区)	リース事業	賃貸資産事務所設備	1,404,208	9,965	60	23,054 (55.84)	-	1,437,289	10
アルファオートリース(株)	本社 (東京都中央区)	リース事業	賃貸資産事務所設備	631,227	1,042	413	- (-)	824	633,508	14
(株)タイホーコーザイ	播磨工場 (兵庫県加古郡)	ケミカル事業	生産設備	-	273,359	2,569	505,868 (23,753.67)	42,474	824,272	22
(株)タイホーコーザイ	研究開発センター (神奈川県藤沢市)	ケミカル事業	研究開発施設設備	-	454,724	22,255	606,707 (8,261.43)	11,506	1,095,193	28
(株)イチネンパーキング	ワンパーク心齋橋 他自社取得物件7箇所	パーキング事業	駐車場設備	-	654,746	12,601	4,701,603 (4,044.06)	152,208	5,521,160	-

(注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. (株)タイホーコーザイの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)セレクトより賃借しております。

3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備は、主として(株)イチネンホールディングスより賃借しております。

4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画（自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
(株)イチネン	大阪市淀川区	リース事業	賃貸資産	9,872,000	-	自己資金及び 借入金
野村オートリース(株)	大阪市淀川区	リース事業	賃貸資産	582,000	-	自己資金及び 借入金
アルファオートリース(株)	東京都中央区	リース事業	賃貸資産	298,000	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2014年 3月末現在の賃貸資産は、当連結会計年度末に比し約11.9%増加する見込みであります。

駐車場設備の取得計画（自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
(株)イチネンパーキング	大阪市淀川区	パーキング 事業	駐車場設備	936,000	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2014年 3月末現在の管理台数は、当連結会計年度末に比し約6.2%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2013年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2008年4月1日～ 2008年10月31日 (注1)	80,000	23,743,727	13,200	2,139,350	13,200	3,766,189
2008年11月14日 (注2)	950,000	22,793,727	-	2,139,350	-	3,766,189
2009年2月1日～ 2009年3月31日 (注1)	70,000	22,863,727	11,550	2,150,900	11,550	3,777,739
2009年10月15日 (注3)	2,000,000	24,863,727	328,900	2,479,800	328,900	4,106,639
2009年11月10日～ 2013年3月31日 (注4)	300,000	25,163,727	49,335	2,529,135	49,335	4,155,974

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 347円

発行価額 328.90円

資本組入額 164.45円

払込金総額 657,800千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 328.90円

資本組入額 164.45円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	25	309	61	12	11,623	12,062	-
所有株式数(単元)	-	47,903	5,048	43,616	6,429	54	148,401	251,451	18,627
所有株式数の割合 (%)	-	19.05	2.00	17.35	2.56	0.02	59.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,985株は、「個人その他」に109単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,350	9.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	820	3.26
黒田 雅史	大阪府箕面市	749	2.98
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	655	2.60
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	614	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	608	2.42
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	498	1.98
黒田 恭年	大阪府池田市	486	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	480	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	454	1.81
計		7,718	30.67

(注) 上記の三井住友信託銀行株式会社の所有株式に信託業務に係る株式はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,134,200	251,342	
単元未満株式	普通株式 18,627	-	
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,342	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イチネンホール ディングス	大阪市淀川区西中島 四丁目10番6号	10,900	-	10,900	0.04
計	-	10,900	-	10,900	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	47,400
当期間における取得自己株式	44	30,976

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	10,985	-	11,029	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2012年10月30日 取締役会決議	251,527	10.00
2013年6月17日 定時株主総会決議	276,680	11.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期 (2009年3月期)	第48期 (2010年3月期)	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)
最高(円)	698	461	476	469	643
最低(円)	347	329	321	371	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高(円)	489	492	515	631	620	643
最低(円)	429	429	464	514	555	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 雅史	1965年6月26日生	1988年4月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1996年4月 常務取締役就任 1999年2月 第一燃料株式会社代表取締役社長就任(現任) 2000年6月 専務取締役就任 2003年4月 社長補佐管理本部長 2006年4月 取締役副社長就任、管理部門管掌 2007年6月 代表取締役副社長就任 2008年10月 株式会社イチネンパーキング代表取締役会長就任(現任) 2009年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注5)	749
取締役 副社長		黒田 勝彦	1960年5月25日生	1983年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1999年4月 常務取締役就任 2000年6月 専務取締役就任 2005年4月 アルファオートリース株式会社取締役就任(現任) 2006年4月 取締役副社長就任(現任)、営業部門管掌 2008年10月 株式会社イチネン代表取締役社長就任(現任)	(注5)	614
取締役	グループ 管理本部長	三村 一雄	1954年9月19日生	1987年7月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 2002年4月 執行役員就任、総合企画部担当 2004年4月 管理本部管理第二統括部長 2004年6月 取締役就任(現任) 2006年4月 常務執行役員就任、S S C本部長 2006年7月 関係会社担当 2008年4月 C S R管掌 2008年10月 グループ管理本部長(現任) イチネンB Pブラネット株式会社取締役就任(現任) 2010年2月 株式会社セレクト取締役就任(現任) 2011年6月 専務執行役員就任(現任) 2013年1月 株式会社タイホーコーザイ取締役就任(現任) 2013年4月 株式会社イチネンカーシェアリング取締役就任(現任)	(注3)	10
取締役		影山 忠廣	1950年5月15日生	1972年9月 株式会社イチネン(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任(現任) 2003年4月 第二営業本部長 2006年4月 株式会社アームズ(現:株式会社イチネン)代表取締役会長就任 2007年4月 常務執行役員就任 2008年10月 株式会社イチネン取締役就任 業務サービス本部長 兼 第二営業本部長 2009年4月 株式会社イチネン取締役専務執行役員就任 株式会社イチネン業務サービス本部長 兼 西日本営業本部長 2011年4月 株式会社イチネン業務サービス本部長 2012年8月 前田機工株式会社代表取締役社長就任(現任) 2013年5月 タスコジャパン株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注5)	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R担当 管理第一統括部長	木村 平八	1963年10月25日生	1988年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 2004年4月 経理・財務部長 2006年4月 人事総務部長 2006年11月 執行役員就任(現任) C S R担当(現任) 2008年3月 株式会社セレクト監査役就任(現任) 2011年4月 管理第一統括部長(現任) 2011年6月 当社取締役就任(現任)	(注5)	2
常勤監査役		奥田 純	1949年9月28日生	1977年10月 伊藤萬株式会社(現:住金物産株式会社)入社 1993年4月 株式会社イチネン(現:当社)入社 2002年1月 管理第二本部財務部長 2003年7月 管理第二本部審査・法務部長 2007年3月 イチネンB Pプラネット株式会社監査役就任(現任) 2008年4月 副社長付部長 2008年6月 当社常勤監査役就任(現任) 野村オートリース株式会社監査役就任(現任) 2008年10月 株式会社イチネン監査役就任(現任) 株式会社イチネンパーキング監査役就任(現任) 2011年1月 株式会社イチネンカーシェアリング監査役就任(現任) 2012年8月 前田機工株式会社監査役就任(現任) 2013年5月 タスコジャパン株式会社監査役就任(現任)	(注4)	6
常勤監査役		川上 弘伸	1947年12月11日生	1971年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社)入社 1998年2月 同社梅田営業部長 1999年6月 同社梅田営業部長 兼 本店営業第三部長 1999年8月 同社本店営業第三部長 2000年6月 同社本店不動産営業部長 2002年4月 同社本店支配人 2003年7月 すみしん不動産株式会社(現:三井住友トラスト不動産株式会社)取締役常務執行役員就任 2008年6月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社アームズ(現:株式会社イチネン)監査役就任(現任) 株式会社タイホーコーザイ監査役就任 2012年8月 前田機工株式会社監査役就任(現任) 2012年9月 株式会社ジコー監査役就任(現任) 株式会社ジコーテック監査役就任(現任) 株式会社ジコーポリマー監査役就任(現任) 2013年5月 タスコジャパン株式会社監査役就任(現任)	(注2)	7
監査役		中室 修司	1948年9月28日生	1972年4月 バイオニア株式会社入社 1994年8月 同社国際本部事業企画部長 1999年6月 バイオニアデザイン株式会社(現:バイオニア株式会社)取締役社長 2001年6月 バイオニアシェアードサービス株式会社(現:バイオニア株式会社)取締役社長就任 2010年5月 株式会社タイホーコーザイ監査役就任(現任) 2010年6月 当社監査役就任(現任) 2011年4月 アルファオートリース株式会社監査役就任(現任) 2012年9月 株式会社ジコー監査役就任(現任) 株式会社ジコーテック監査役就任(現任) 株式会社ジコーポリマー監査役就任(現任)	(注1)	-
計						1,469

- (注) 1. 2010年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年
 2. 2011年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
 3. 2012年6月18日開催の定時株主総会終結の時から2年
 4. 2012年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年
 5. 2013年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
 6. 常勤監査役 川上弘伸、監査役 中室修司は、社外監査役であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小原 正敏	1951年4月25日生	1979年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 吉川綜合法律事務所(現きっかわ法律事務所)入所 (現在) 1987年2月 ニューヨーク州弁護士登録 2006年6月 日本ペイント株式会社社外監査役就任(現任) 2008年6月 株式会社テクノアソシエ社外監査役就任(現任)	-

8. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は提出日現在4名で、取締役 三村一雄、取締役 木村平八、グループ事業開発部長 道田浩人、経理財務部長 村中正であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性及び効率性、透明性を高めることであると考えております。

そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在5名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、重要会議としてグループ予算委員会、グループ人事組織委員会を設置しております。グループ予算委員会は当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画の進捗並びに対策等について討議しております。また、グループ人事組織委員会についても当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画における人事関係の課題等について討議することとしております。

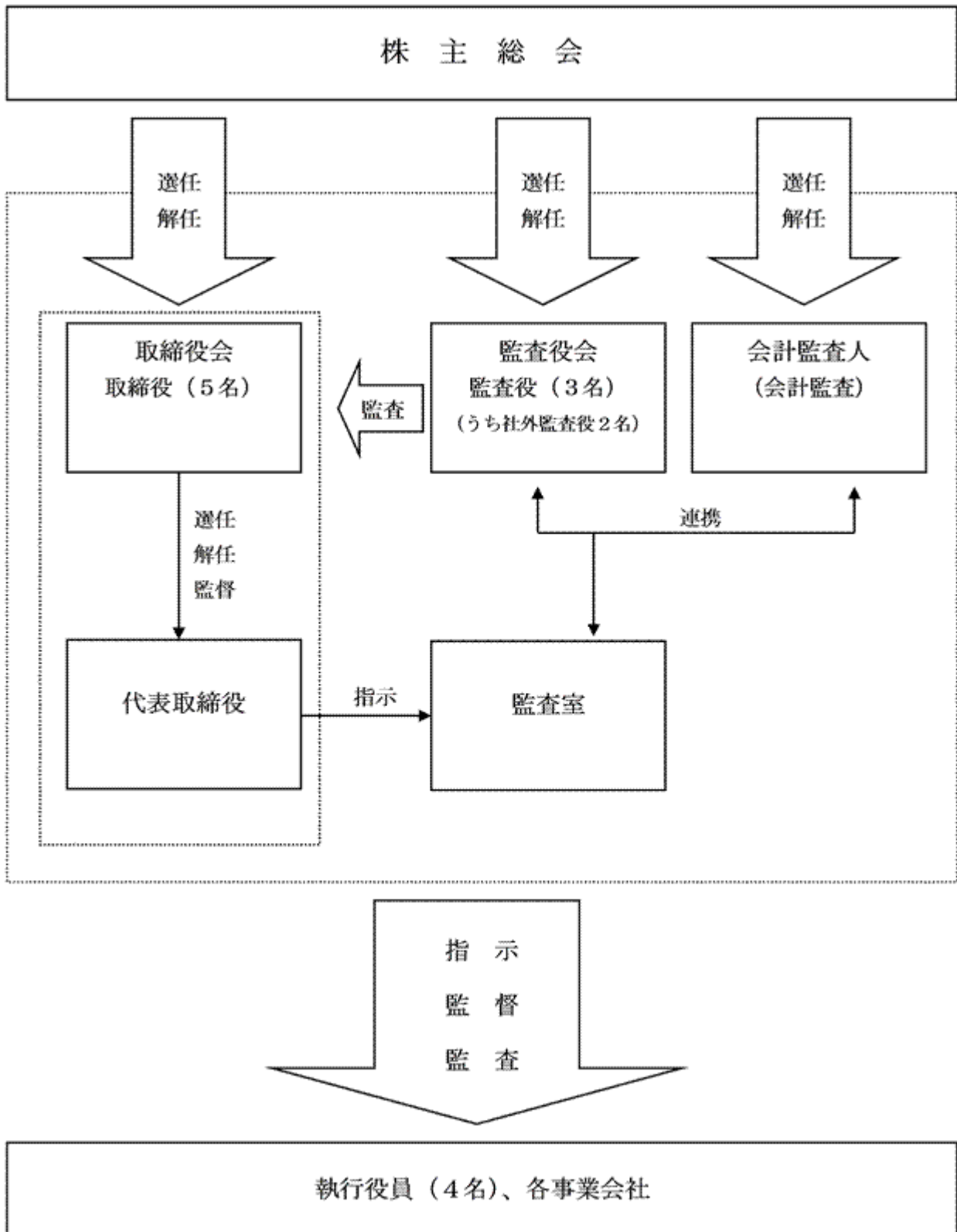
当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会はガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会及びグループ予算委員会等の重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

当社は、株式会社東京証券取引所並びに株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外監査役1名を指名しております。独立役員は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社は顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社又は他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交がある等、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問又は相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお、当期末の該当人数は4名であり、当期中に支払った報酬総額は39,600千円であります。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、グループ予算委員会、グループ人事組織委員会等の重要会議を開催することによって、グループ全体の運営状況を把握することに努めております。同時に執行役員制度を導入することによって、経営の管理監督機能と執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図っております。

監査役会は、監査役の独自性を確保し、業務執行状況及び経営状態の監査を実施しております。また、取締役から独立した監査役スタッフを置くことができる体制としております。

その他については、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、当面現在の体制を採用することとしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次のとおりに定めております。

<基本方針>

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は法令、定款、株主総会決議、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、職務分掌規程その他関連規程に従い、職務を執行する。
- ・行動基準として「企業倫理綱領」を定め、周知徹底を図るとともに、企業倫理遵守のための体制を整備する。
- ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めたイチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書及び情報の記録は、法令及び文書管理規程その他関連諸規程に基づき、適切に保管、管理し、必要に応じて運用上の見直しを行う。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理に関する規程を整備し、リスクに関する管理を円滑に行うとともに、内部統制の重要性について啓蒙に努める。
- ・グループ全体のリスク管理のために、「コンプライアンスリスクマネジメント委員会」を組織し、重要なリスクについては社長、取締役会、監査役へ報告される体制を整備する。
- ・監査室は、「グループ内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、必要に応じて監査方法の見直しを行う。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、十分な議論を通じて経営上の意思決定を行う。
- ・取締役会は、社内の組織、権限及び責任を規程集等に定め、明確化する。
- ・年度計画及び中期経営計画の進捗に関しては、毎月「グループ予算委員会」において報告、討議することとし、取締役会へ報告する。
- ・当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、行動基準として定めた「企業倫理綱領」及びコンプライアンス関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。
- ・不正、倫理に反する行為については、「グループ内部通報細則」に従い、顧問弁護士他を窓口とする相談・通報窓口を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制を整備する。
- ・取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について、定期的に取締役又はコンプライアンスリスクマネジメント委員から、提言、報告を受けるとともに、監査室から内部監査の結果について適時適切に報告を受け、経営施策に反映させる。
- ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めたイチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。

f．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保する。
- ・当社は、当社グループ全体としての業務の適正性と効率性を確保するために必要な規程を、グループ共通の規程として整備し、必要に応じて運用上の見直しを行う。

g．監査役の職務を補助する使用人に関する事項

- ・監査役が必要とした場合は、監査役を補助すべき使用人として、監査役スタッフを置くことができる。
- ・監査役スタッフに関する人事は、監査役会の同意を必要とし、監査役スタッフは業務執行に係る役職を兼

務しない。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会、グループ予算委員会その他重要会議に出席し、業務執行の監査を行う。
- ・ 監査役は法令に従い、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受ける。
- ・ 取締役は、当社グループにおける重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合には、遅滞なく監査役へ報告する。
- ・ グループ内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告する。

i. その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会への出席の他、代表取締役、取締役並びにグループ会社役員と定期的に意見交換を行う。
- ・ 監査役は、会計監査人及び監査室と連携し、それぞれ定期的に意見交換を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策等を具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、提出日現在3名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行う等、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、内部統制部門を設置していませんが、毎期CSR担当役員を中心として組織する内部統制対応委員がその役割を担っており、監査役及び監査室との意見交換や内部統制監査の連携を図ることによって、内部統制の実効性を高めることとしております。

社外取締役と社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。また、当社の社外監査役は提出日現在2名であります。

社外監査役川上弘伸氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。

なお、川上氏は2003年6月まで住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）の本店支配人でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、川上氏は当社株式の所有以外に当社との間に利害関係はありません。

社外監査役中室修司氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、中室氏は株式会社東京証券取引所並びに株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、中室氏は2009年4月までパイオニアシェアードサービス株式会社（現：パイオニア株式会社）の取締役社長でありました。同社は、当社グループと営業取引がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、中室氏は当社との間に利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任していませんが、当社は監査役3名のうち2名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会、臨時取締役会への出席等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保し、監視機能を強化しております。さらには、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を十分に行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けていませんが、その選任に当たっては、取

締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	127,668	127,668	-	-	-	5
監査役 （社外監査役を除く。）	13,200	13,200	-	-	-	1
社外役員	20,340	20,340	-	-	-	3

（注）１．上記には、2012年6月18日をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

２．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針としては、株主、従業員に対する役員のあるべき役割の検討を通じて、役員の経営環境の変化への対応能力強化や、不祥事発生の防止、経営層の世代交代の円滑化等のために、役員の経営能力をより一層高めていくことが必要であると考え、「取締役報酬内規」として定めております。その内容は、取締役の報酬を業務執行責任報酬と業績報酬に区分し、その役割、業績に応じて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 2,072,940千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	413,250	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	32,500	150,150	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	122,700	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	108,570	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	20,000	104,200	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	94,360	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	33,777	51,881	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	91,775	44,052	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	38,859	39,792	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	37,800	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	36,741	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	35,402	取引継続又は拡大のため
(株)広島銀行	73,000	27,594	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	25,873	24,320	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	19,690	13,487	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	12,400	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	7,614	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	6,868	7,513	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	31,422	6,347	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	3,625	取引継続又は拡大のため
ユニー(株)	3,000	2,688	取引継続又は拡大のため
(株)トーマンエレクトロニクス	2,000	2,252	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,174	2,154	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	20	2,122	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	1,851	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	1,508	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1,050	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	1,020	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	610	取引継続又は拡大のため
三和倉庫(株)	2,000	376	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	469,500	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	50,000	286,500	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	197,400	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	134,700	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	20,000	122,800	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	34,763	88,367	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	88,340	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	97,904	75,484	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	59,406	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	39,716	45,553	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	36,038	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	34,100	取引継続又は拡大のため
(株)広島銀行	73,000	33,580	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	26,389	24,515	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	20,928	16,323	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	14,500	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	7,497	13,644	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	33,999	11,865	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	5,280	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	20	3,960	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	3,024	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	2,463	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,320	2,412	取引継続又は拡大のため
(株)トーマンエレクトロニクス	2,000	2,244	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	2,229	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	1,610	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1,250	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	5,871	1,174	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	995	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	640	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する中川一之、山本秀男の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他7名であります。また、当社は定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,980	10,000
連結子会社	8,000	-	6,000	-
計	48,000	-	46,980	10,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
退任した監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ
就任した監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
2012年6月18日(第50期定時株主総会開催日)
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
2011年6月17日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人でありました有限責任監査法人トーマツは、2012年6月18日開催の第50期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となったため、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任したことによるものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,426	1,819,398
受取手形及び売掛金	4 5,855,602	4 9,382,587
リース・メンテナンス未収入金	1,755,711	1,949,282
リース投資資産	17,230,952	16,024,911
商品及び製品	728,103	1,459,648
仕掛品	75,321	75,212
原材料及び貯蔵品	238,991	274,016
前払費用	1,605,328	1,619,289
繰延税金資産	821,698	456,997
その他	1,071,522	1,230,424
貸倒引当金	1,000	11,565
流動資産合計	31,084,660	34,280,204
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	46,183,463	52,288,466
減価償却累計額	24,911,290	26,399,619
賃貸資産(純額)	21,272,173	25,888,847
建物及び構築物		
建物及び構築物	2 6,147,794	2 7,079,019
減価償却累計額	3,510,509	4,067,604
建物及び構築物(純額)	2,637,285	3,011,414
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,958,064	2,255,772
減価償却累計額	1,384,355	1,435,746
工具、器具及び備品(純額)	573,709	820,026
土地		
土地	2 9,001,386	2 9,538,734
リース資産		
リース資産	216,993	203,826
減価償却累計額	146,198	143,551
リース資産(純額)	70,795	60,275
建設仮勘定		
建設仮勘定	4,620	276,623
その他		
その他	1,143,125	1,329,406
減価償却累計額	818,149	968,650
その他(純額)	324,976	360,756
有形固定資産合計	33,884,945	39,956,677
無形固定資産		
のれん		
のれん	4,781,111	5,236,982
電話加入権		
電話加入権	25,258	25,258
ソフトウェア		
ソフトウェア	389,061	282,602
その他		
その他	1,991	32,654
無形固定資産合計	5,197,423	5,577,498
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	2,007,184	1 2,552,826
長期貸付金		
長期貸付金	41,794	26,794
長期前払費用		
長期前払費用	1,062,254	1,189,315
繰延税金資産		
繰延税金資産	915,057	685,166
リサイクル預託金		
リサイクル預託金	540,840	566,189
その他		
その他	878,608	986,650
貸倒引当金		
貸倒引当金	271,793	218,790
投資その他の資産合計	5,173,946	5,788,152
固定資産合計	44,256,315	51,322,328

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	2,471	-
社債発行費	39,176	35,896
繰延資産合計	41,648	35,896
資産合計	75,382,624	85,638,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,011,413	4 10,372,801
短期借入金	5,716,000	7,727,800
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	1,800,000	2,722,800
1年内返済予定の長期借入金	2 11,052,025	2 15,039,201
リース債務	574,041	403,577
未払金	475,159	535,287
未払費用	38,044	38,938
未払法人税等	845,687	313,201
未払消費税等	127,006	86,175
リース・メンテナンス前受金	698,512	564,062
賞与引当金	374,000	361,000
品質保証引当金	-	67,468
その他	255,216	429,561
流動負債合計	30,967,107	42,661,875
固定負債		
社債	5,090,000	3,467,200
長期借入金	2 22,978,624	2 20,954,172
リース債務	524,523	263,612
長期未払金	162,882	237,425
繰延税金負債	329	99,660
退職給付引当金	604,337	785,262
役員退職慰労引当金	132,743	182,528
資産除去債務	176,806	191,399
その他	173,794	167,024
固定負債合計	29,844,042	26,348,286
負債合計	60,811,149	69,010,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	7,940,673	9,761,955
自己株式	6,026	6,074
株主資本合計	14,619,756	16,440,991
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	57,202	187,077
その他の包括利益累計額合計	57,202	187,077
新株予約権	8,920	-
少数株主持分	-	198
純資産合計	14,571,475	16,628,266
負債純資産合計	75,382,624	85,638,428

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	47,774,964	57,335,720
売上原価	1, 2 35,274,473	1, 2 43,407,936
売上総利益	12,500,490	13,927,783
販売費及び一般管理費		
役員報酬	513,430	566,523
給料手当及び賞与	3,429,017	3,688,721
賞与引当金繰入額	364,339	340,211
退職給付費用	273,809	274,823
役員退職慰労引当金繰入額	35,114	38,624
福利厚生費	797,511	887,064
交際費	86,260	98,744
貸倒引当金繰入額	13,717	12,972
品質保証引当金繰入額	-	24,969
減価償却費	365,285	381,508
賃借料	416,826	424,417
のれん償却額	416,557	533,971
その他	3 1,922,193	3 2,293,792
販売費及び一般管理費合計	8,606,627	9,566,345
営業利益	3,893,863	4,361,438
営業外収益		
受取利息	2,079	5,620
受取配当金	39,842	55,157
保険配当金	4,528	-
仕入割引	-	43,164
その他	64,142	55,963
営業外収益合計	110,594	159,906
営業外費用		
支払利息	315,244	281,496
社債利息	16,642	9,369
コマーシャル・ペーパー利息	2,962	9,824
支払手数料	32,272	58,917
社債発行費償却	21,832	15,067
会員権評価損	1,400	7,622
その他	55,403	73,253
営業外費用合計	445,757	455,551
経常利益	3,558,699	4,065,793
特別利益		
固定資産売却益	4 421	4 2,586
投資有価証券売却益	96,709	2,445
新株予約権戻入益	-	8,920
特別利益合計	97,131	13,952

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 64,045	5 49,218
投資有価証券売却損	360	3,738
投資有価証券評価損	3,341	4,125
減損損失	6 3,335,360	-
特別損失合計	3,403,107	57,082
税金等調整前当期純利益	252,722	4,022,663
法人税、住民税及び事業税	1,245,344	1,087,346
法人税等調整額	136,815	636,149
法人税等合計	1,108,528	1,723,496
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	855,805	2,299,167
少数株主損失()	-	17
当期純利益又は当期純損失()	855,805	2,299,184

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	855,805	2,299,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,011	244,307
その他の包括利益合計	14,011	244,307
包括利益	869,817	2,543,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	869,817	2,543,464
少数株主に係る包括利益	-	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,529,135	2,529,135
当期末残高	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
当期首残高	9,249,231	7,940,673
当期変動額		
剰余金の配当	452,751	477,903
当期純利益又は当期純損失()	855,805	2,299,184
当期変動額合計	1,308,557	1,821,281
当期末残高	7,940,673	9,761,955
自己株式		
当期首残高	6,002	6,026
当期変動額		
自己株式の取得	24	47
当期変動額合計	24	47
当期末残高	6,026	6,074
株主資本合計		
当期首残高	15,928,339	14,619,756
当期変動額		
剰余金の配当	452,751	477,903
当期純利益又は当期純損失()	855,805	2,299,184
自己株式の取得	24	47
当期変動額合計	1,308,582	1,821,234
当期末残高	14,619,756	16,440,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,190	57,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,011	244,279
当期変動額合計	14,011	244,279
当期末残高	57,202	187,077
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,190	57,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,011	244,279
当期変動額合計	14,011	244,279
当期末残高	57,202	187,077
新株予約権		
当期首残高	8,920	8,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,920
当期変動額合計	-	8,920
当期末残高	8,920	-

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10
当期変動額合計	-	198
当期末残高	-	198
純資産合計		
当期首残高	15,894,069	14,571,475
当期変動額		
剰余金の配当	452,751	477,903
当期純利益又は当期純損失（ ）	855,805	2,299,184
自己株式の取得	24	47
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,011	235,369
当期変動額合計	1,322,594	2,056,791
当期末残高	14,571,475	16,628,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,722	4,022,663
減価償却費	6,344,492	7,321,854
減損損失	3,335,360	-
のれん償却額	416,557	533,971
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,468	3,378
受取利息及び受取配当金	41,922	60,778
支払利息	334,849	300,690
投資有価証券売却損益（は益）	96,349	1,293
その他の損益（は益）	167,014	156,640
売上債権の増減額（は増加）	512,712	158,846
リース・メンテナンス未収入金の増減額（は増加）	24,123	193,570
たな卸資産の増減額（は増加）	107,830	104,998
リース投資資産の純増減額（は増加）	481,465	896,287
賃貸資産の純増減額（は増加）	8,562,352	10,862,747
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,505	18,817
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,144	38,624
仕入債務の増減額（は減少）	1,012,569	554,770
リース・メンテナンス前受金の増減額（は減少）	261,747	134,449
その他の資産・負債項目の増減額	845,421	1,418,705
小計	2,923,177	15,353
利息及び配当金の受取額	43,204	60,803
利息の支払額	349,302	303,485
営業保証金の受取額（は支払額）	15,194	4,571
法人税等の支払額	595,789	1,576,355
法人税等の還付額	256,160	169,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292,645	1,638,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	28,413
有形及び無形固定資産の取得による支出	509,069	1,119,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,291	106,240
固定資産の除却による支出	5,589	5,479
投資有価証券の取得による支出	542,703	231,175
投資有価証券の売却による収入	489,574	213,081
保険積立金の解約による収入	1,329	9,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,677,770
その他	48,379	21,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,788	2,707,506

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,966,000	10,075,000
短期借入金の返済による支出	3,266,700	8,173,597
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000,000	58,500,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	18,500,000	55,500,000
長期借入れによる収入	7,950,000	14,139,000
長期借入金の返済による支出	10,225,355	13,271,027
社債の発行による収入	2,089,249	1,088,213
社債の償還による支出	3,820,000	1,800,000
リース債務の返済による支出	61,414	43,368
親会社による配当金の支払額	452,751	477,903
自己株式の買取と売却による収支差額	24	47
その他	48,991	72,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,369,988	4,463,356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	594,131	116,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,286,558	1,692,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,426	1,809,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、2012年8月22日付で新たに株式を取得したことにより、前田機工株式会社及びその子会社である株式会社トライアップを連結の範囲に含めております。

また、2012年9月27日付で新たに株式を取得したことにより、株式会社ジコー及びその子会社である株式会社ジコーテック、株式会社ジコーポリマーを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ジコーインターナショナルLTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジコーインターナショナルLTD.)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 卸売自動車用品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 中古自動車

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 燃料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) ケミカル製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ホ) 機械工具

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ヘ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ト) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (チ) 貯蔵品
- リース貯蔵品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - その他
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (リ) その他
 - 先入先出法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- (イ) 賃貸資産
- 賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 賃貸車両 | 2年～6年 |
| 賃貸機器 | 2年～15年 |
- (ロ) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ハ) その他の有形固定資産
- 賃貸用...定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 10年～31年 |
| 工具、器具及び備品 | 10年 |
- その他...主に定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～50年 |
|---------|-------|
- ロ 無形固定資産
- ソフトウェア（自社利用）
- 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ 長期前払費用
- 定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
- イ 株式交付費
- 株式交付の時から3年間で、定額法により償却（月割償却）しております。
- ロ 社債発行費
- 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ 品質保証引当金
- 品質保証のための費用等の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
- 二 退職給付引当金
- 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。
- なお、一部の連結子会社については簡便法による退職給付引当金を計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
- 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計

年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ハ 金融費用の計上方法

金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

c . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

ハ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5～20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識し、積立状況を示す額(退職給付債務と年金資産の差額)を負債(退職給付債務に係る負債)又は資産(退職給付債務に係る資産)として計上する方法に改正されました。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法、使用する割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法に関する改正については、2014年3月期の年度末に係る連結財務諸表から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、2015年3月期の期首から、それぞれ適用することを予定しております。

なお、当該会計基準には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで売上高は「リース・メンテナンス収入」、「燃料売上高」、「ケミカル売上高」、「その他の売上高」に、売上原価は「リース・メンテナンス原価」、「資金原価」、「燃料原価」、「ケミカル原価」、「その他の売上原価」に区分して表示していましたが、事業展開の多様化により従来の区分表示では実態を表さなくなったこと及び連結財務諸表の明瞭性と一覽性を増すために、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」、「売上原価」として一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」の「リース・メンテナンス収入」に表示していた25,784,250千円、「燃料売上高」に表示していた2,632,847千円、「ケミカル売上高」に表示していた10,925,888千円、「その他の売上高」に表示していた8,431,977千円は「売上高」として、また、「売上原価」の「リース・メンテナンス原価」に表示していた20,398,139千円、「資金原価」に表示していた399,439千円、「燃料原価」に表示していた1,518,276千円、「ケミカル原価」に表示していた6,331,760千円、「その他の売上原価」に表示していた6,626,857千円は「売上原価」としてそれぞれ組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券	- 千円	2,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
土地	3,787,503千円	3,627,996千円
建物	672,967	591,500
計	4,460,471	4,219,496

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	4,402,688千円	3,759,092千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	-	116,657

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形	11,688千円	394,901千円
支払手形	295,778	681,353

5 貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,300,000千円	11,200,000千円
借入実行残高	-	1,500,000
差引額	9,300,000	9,700,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
17,543千円	14,909千円

- 2 売上原価に含まれる資金原価

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
399,439千円	359,746千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
430,976千円	387,433千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
その他(有形固定資産)	421千円	2,586千円

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
(1) 固定資産売却損		
建物及び構築物	8,801千円	10,081千円
工具、器具及び備品	130	60
土地	-	9,852
その他(有形固定資産)	1,106	-
小計	10,038	19,994
(2) 固定資産除却損		
建物及び構築物	11,556千円	9,014千円
工具、器具及び備品	25,342	11,113
リース資産	1,654	761
その他(有形固定資産)	15,454	8,334
小計	54,007	29,223
合計	64,045	49,218

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
大阪市中央区	事業用資産	土地	3,335,360

当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,335,360千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,166千円	369,757千円
組替調整額	93,008	5,418
税効果調整前	10,842	375,176
税効果額	3,169	130,868
その他有価証券評価差額金	14,011	244,307
その他の包括利益合計	14,011	244,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式(注)	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	8,920
	合計	-	-	-	-	-	8,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	226,376	9.00	2011年3月31日	2011年6月20日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	226,375	9.00	2011年9月30日	2011年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月18日 定時株主総会	普通株式	226,375	利益剰余金	9.00	2012年3月31日	2012年6月19日

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式（注）	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年6月18日 定時株主総会	普通株式	226,375	9.00	2012年3月31日	2012年6月19日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	251,527	10.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月17日 定時株主総会	普通株式	276,680	利益剰余金	11.00	2013年3月31日	2013年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	1,702,426千円	1,819,398千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,692,426	1,809,398

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに前田機工株式会社及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに前田機工株式会社及びその子会社1社の株式の取得価額と前田機工株式会社及びその子会社1社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,443,774千円
固定資産	1,111,610千円
のれん	19,218千円
流動負債	1,840,344千円
固定負債	1,229,832千円
前田機工株式会社及びその子会社1社の株式の取得価額	504,427千円
前田機工株式会社及びその子会社1社の現金及び現金同等物	199,472千円
差引：前田機工株式会社及びその子会社1社の取得に伴う支出	304,954千円

株式の取得により新たに株式会社ジコー及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジコー及びその子会社2社の株式の取得価額と株式会社ジコー及びその子会社2社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,810,529千円
固定資産	204,754千円
のれん	953,624千円
流動負債	1,876,620千円
固定負債	96,838千円
株式会社ジコー及びその子会社2社の株式の取得価額	1,995,450千円
株式会社ジコー及びその子会社2社の現金及び現金同等物	622,634千円
差引：株式会社ジコー及びその子会社2社の取得に伴う支出	1,372,815千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
リース料債権部分	17,901,172	16,592,570
見積残存価額部分	519,296	433,252
受取利息相当額	1,189,516	1,000,911
リース投資資産	17,230,952	16,024,911

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	6,312,299	4,628,879	3,384,418	2,136,472	1,132,772	306,329

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は152,866千円多く表示されております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2013年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,673,492	4,441,156	3,170,314	2,033,115	989,790	284,701

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は77,587千円多く表示されております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	5,644,425	6,494,735
1年超	9,438,939	11,159,171
合計	15,083,364	17,653,907

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
流動資産	991,669	554,895

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
流動負債	531,733	357,992
固定負債	485,600	212,129

4. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(2012年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他			
(機械及び装置並びに車両運搬具)	60,230	42,630	17,600
(工具、器具及び備品)	234,367	209,828	24,538
合計	294,597	252,459	42,138

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(2013年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他			
(工具、器具及び備品)	51,734	47,459	4,274
合計	51,734	47,459	4,274

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	32,781 (11,712)	4,274 (-)
1年超	9,357 (5,082)	- (-)
合計	42,138 (16,795)	4,274 (-)

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

2. () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支払リース料	89,209	23,380
減価償却費相当額	89,209	23,380

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	10,155	448
1年超	448	-
合計	10,603	448

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については6ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2012年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,702,426	1,702,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,855,602	5,855,602	-
(3) リース投資資産	17,230,952	16,522,354	708,598
(4) 投資有価証券	1,596,525	1,596,525	-
資産計	26,385,507	25,676,909	708,598
(1) 支払手形及び買掛金	8,011,413	8,011,413	-
(2) 短期借入金	5,716,000	5,716,163	163
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000,000	1,000,000	-
(4) 社債（*1）	6,890,000	6,906,327	16,327
(5) 長期借入金（*1）	34,030,649	34,141,438	110,788
負債計	55,648,062	55,775,341	127,278
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（2013年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,819,398	1,819,398	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,382,587	9,382,587	-
(3) リース投資資産	16,024,911	15,444,567	580,343
(4) 投資有価証券	2,155,373	2,155,373	-
資産計	29,382,271	28,801,927	580,343
(1) 支払手形及び買掛金	10,372,801	10,372,801	-
(2) 短期借入金	7,727,800	7,728,624	824
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000,000	4,000,000	-
(4) 社債（*1）	6,190,000	6,209,803	19,803
(5) 長期借入金（*1）	35,993,374	36,064,270	70,895
負債計	64,283,975	64,375,499	91,523
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分519,296千円を、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分433,252千円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度は 35,097千円、当連結会計年度は 19,443千円であります。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場株式等	410,658	397,452

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,702,426	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,855,602	-	-	-
リース投資資産(注)	5,741,327	10,670,221	300,106	-
合計	13,299,356	10,670,221	300,106	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分519,296千円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,819,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,382,587	-	-	-
リース投資資産(注)	5,215,641	10,097,303	278,714	-
合計	16,417,628	10,097,303	278,714	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分433,252千円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,716,000	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-	-	-
社債	1,800,000	2,560,000	1,210,000	760,000	560,000	-
長期借入金	11,052,025	12,922,751	4,427,019	2,944,275	1,988,201	696,376
リース債務	574,041	313,222	160,589	46,080	4,630	-
合計	20,142,067	15,795,973	5,797,609	3,750,356	2,552,831	696,376

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,727,800	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	-	-	-	-	-
社債	2,722,800	1,372,800	922,800	722,800	162,800	286,000
長期借入金	15,039,201	6,969,899	5,481,445	4,508,041	3,964,304	30,481
リース債務	403,577	187,998	54,597	12,617	3,736	4,662
合計	29,893,379	8,530,698	6,458,843	5,243,458	4,130,840	321,143

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,928	129,812	45,115
	(2) その他	32,181	30,600	1,581
	小計	207,109	160,412	46,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,389,416	1,533,839	144,423
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,389,416	1,533,839	144,423
合計		1,596,525	1,694,252	97,727

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額410,658千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,815,931	1,477,560	338,371
	(2) その他	31,681	29,956	1,724
	小計	1,847,612	1,507,516	340,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	307,761	365,197	57,436
	(2) その他	-	-	-
	小計	307,761	365,197	57,436
合計		2,155,373	1,872,714	282,659

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額397,452千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	489,574	96,709	360

当連結会計年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	83,235	-	3,778
(2) その他	129,845	2,445	-
合計	213,081	2,445	3,738

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,341千円(その他有価証券で時価のある株式3,341千円)、当連結会計年度において、有価証券について4,125千円(その他有価証券で時価のある株式4,125千円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たりの純資産額に保有する普通株式数を乗じて算出した実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,421,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,572,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社5社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社6社は大阪府石油厚生年金基金に加入しており、連結子会社2社は東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,393,015	1,547,801
(2) 年金資産(千円)	551,736	631,524
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	841,279	916,276
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	33,197	26,874
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	270,157	157,888
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	604,320	785,262
(7) 前払年金費用(千円)	17	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	604,337	785,262

(注) 連結子会社5社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	66,418	75,798
(2) 利息費用(千円)	23,823	23,779
(3) 期待運用収益(千円)	5,459	5,342
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,323	6,323
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,611	44,554
(6) 小計((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	132,071	132,466
(7) 厚生年金基金拠出額(千円)	98,139	105,767
(8) 確定拠出年金への掛金支出額(千円)	57,906	58,304
(9) 退職給付費用((6)+(7)+(8))(千円)	288,116	296,538

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度は15,497千円、当連結会計年度は7,760千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 連結子会社5社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社5社については以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1.7% ~ 1.8%	1.7% ~ 1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

5. 複数事業主制度の企業年金について

(1) 当社及び連結子会社6社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日) (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日) (2012年3月31日現在)
年金資産の額	31,020,882千円	29,120,898千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,908,629	38,535,787
差引額	8,887,746	9,414,888

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (2012年3月31日現在)
6.59%	6.81%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,547,827千円、当連結会計年度8,479,033千円)であります。過去勤務債務の償却方法は、前連結会計年度は期間17年の元利均等償却、当連結会計年度は期間18年の元利均等償却であります。

(2) 連結子会社2社が加入している東京実業厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	(2011年3月31日現在)	(2012年3月31日現在)
年金資産の額	- 千円	120,257,256千円
年金財政計算上の給付債務の額	-	184,825,560
差引額	-	64,568,303

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(2011年3月31日現在)	(2012年3月31日現在)
- %	0.21%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度25,346,647千円)及び繰越不足額39,221,656千円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	- 千円	8,920千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 6名 当社連結子会社の執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 82,000株
付与日	2007年10月17日
権利確定条件	付与日(2007年10月17日)以降、権利確定日(2009年10月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2007年10月17日 至 2009年10月17日
権利行使期間	自 2009年10月18日 至 2012年10月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(2012年3月期)において存在したストック・オプションは、権利不行使のまま権利行使期間を終了いたしました。

ストック・オプションの数

	2007年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	66,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	66,000
未行使残	-

単価情報

	2007年ストック・オプション
権利行使価格	652円
行使時平均株価	- 円
付与日における公正な評価単価	135円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	146,717千円	153,994千円
棚卸資産評価損	13,284	153,093
リース・メンテナンス原価	88,211	111,051
未払事業税	67,309	68,533
貸倒損失	437,886	-
その他	71,766	105,656
繰延税金資産(流動)小計	825,175	592,328
評価性引当額	3,476	135,330
繰延税金資産(流動)合計	821,698	456,997
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,293,957千円	1,164,970千円
退職給付引当金	224,122	391,412
減価償却費	411,935	370,893
繰越欠損金	56,835	240,100
役員退職慰労引当金	49,193	70,871
資産除去債務	64,964	70,363
未払役員退職慰労金	59,458	64,269
貸倒引当金	47,031	58,480
その他有価証券評価差額金	37,445	-
貸倒損失	1,367	-
その他	62,393	41,205
繰延税金資産(固定)小計	2,308,707	2,472,566
評価性引当額	1,354,381	1,703,119
繰延税金資産(固定)合計	954,325	769,446
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,990千円	102,485千円
時価評価に係る評価差額	-	41,404
その他	36,606	40,051
繰延税金負債(固定)合計	39,597	183,941
繰延税金資産(固定)の純額	914,727千円	585,505千円
差引：繰延税金資産の純額	1,736,426千円	1,042,503千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産(流動)	821,698千円	456,997千円
繰延税金資産(固定)	915,057	685,166
繰延税金負債(固定)	329	99,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.60%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.66	0.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.06	0.17
住民税均等割	19.39	0.50
のれん償却額	62.61	4.76
過年度法人税	1.73	0.51
試験研究費の税額控除	-	1.52
評価性引当額の増加	221.23	-
親子間税率差異	19.79	1.37
連結納税による影響額	2.73	0.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	62.82	-
その他	0.59	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	438.63	42.84

(企業結合等関係)

取得による企業結合(前田機工株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 前田機工株式会社

事業の内容 機械工具及び自動車整備工具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのお得意先である全国約7,000件の自動車整備工場へ前田機工株式会社の自動車整備工具等の販売を目指すとともに、当社グループが取り扱う化学品等を同社の約2,000社のお得意先への販売拡大を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2012年8月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

前田機工株式会社

(6) 取得した議決権比率

99.96%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として前田機工株式会社の発行済株式の99.96%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年7月1日から2013年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	450,667千円
取得に直接要した費用	53,760千円
取得原価	504,427千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

19,218千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

金額が僅少のため一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,443,774千円
固定資産	1,111,610
資産合計	3,555,384
流動負債	1,840,344
固定負債	1,229,644
負債合計	3,069,988

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,595,544千円
営業利益	37,036
経常利益	41,671
税金等調整前当期純利益	38,261
当期純利益	38,186

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合(株式会社ジコー)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジコー

事業の内容 合成樹脂製品の設計・製造・販売

合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

既存の事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」を提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指すために、当社グループの事業ポートフォリオを変更し、積極的な新規事業セグメントへの参入を図るに当たり、従来の当社グループには無い事業領域を手掛ける株式会社ジコーを子会社化することで、当社グループの事業領域の拡大と将来の更なる企業価値の向上に資すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2012年9月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジコー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ジコーの発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年10月1日から2013年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,900,950千円
取得に直接要した費用	94,500千円
取得原価	1,995,450千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

953,624千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,810,529千円
固定資産	204,754
資産合計	3,015,284
流動負債	1,876,620
固定負債	96,838
負債合計	1,973,458

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,945,292千円
営業利益	308,774
経常利益	311,849
税金等調整前当期純利益	316,349
当期純利益	283,279

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、次に掲げる事項について、資産除去債務を計上しております。

事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用

パーキング事業における不動産賃貸借契約に伴う退去時の駐車場機器撤去費用

工場の有害物質の除去費用

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～35年と見積り、割引率は0.723～2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	170,612千円	176,806千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,491	17,409
時の経過による調整額	3,422	3,783
資産除去債務の履行による減少額	5,720	6,600
期末残高	176,806	191,399

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設等及び駐車場（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
商業施設等		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,350,966	2,325,182
期中増減額	25,784	24,505
期末残高	2,325,182	2,300,676
期末時価	1,839,326	1,803,499
駐車場		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,249,067	5,845,472
期中増減額	3,403,595	71,819
期末残高	5,845,472	5,773,652
期末時価	4,228,790	4,106,817
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,600,034	8,170,654
期中増減額	3,429,380	96,325
期末残高	8,170,654	8,074,328
期末時価	6,068,116	5,910,317

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 駐車場の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(3,335,360千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(115,871千円)であり、主な減少額は不動産売却(119,447千円)及び減価償却(68,244千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は売却予定価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
商業施設等		
賃貸収益	104,044	102,099
賃貸費用	51,513	73,928
差額	52,531	28,170
その他(売却損益等)	-	-
駐車場		
賃貸収益	336,862	314,823
賃貸費用	190,068	166,981
差額	146,793	147,842
その他(売却損益等)	3,335,360	19,933
合計		
賃貸収益	440,907	416,923
賃貸費用	241,581	240,910
差額	199,325	176,013
その他(売却損益等)	3,335,360	19,933

(注) 1. 前連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、減損損失 3,335,360千円であります。

2. 当連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、不動産売却損 19,933千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」及び「合成樹脂事業」の7つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業
- (3) 燃料販売事業 ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売
- (5) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営
- (6) 機械工具販売事業 ...機械工具及び自動車整備工具の販売
- (7) 合成樹脂事業 ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース 事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキン グ事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高												
外部顧 客への 売上高	22,638,235	7,600,462	2,632,847	10,925,888	3,559,759	-	-	47,357,192	417,771	47,774,964	-	47,774,964
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	142,147	286,366	23,838	-	10,653	-	-	463,006	-	463,006	463,006	-
計	22,780,383	7,886,828	2,656,686	10,925,888	3,570,412	-	-	47,820,198	417,771	48,237,970	463,006	47,774,964
セグメン ト利益	1,347,157	606,744	581,147	838,125	335,166	-	-	3,708,341	173,521	3,881,863	12,000	3,893,863
セグメン ト資産	46,325,156	2,047,701	3,382,640	12,060,367	7,083,231	-	-	70,899,097	2,633,358	73,532,456	1,850,168	75,382,624
その他の 項目												
減価償 却費	5,727,753	65,000	23,519	219,039	279,722	-	-	6,315,036	29,456	6,344,492	-	6,344,492
のれん の償却 額	12,635	1,397	-	378,502	26,816	-	-	416,557	-	416,557	-	416,557
特別損失 (減損 損失)	-	-	-	-	3,335,360	-	-	3,335,360	-	3,335,360	-	3,335,360
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	9,040,695	8,913	14,862	50,990	359,925	-	-	9,475,387	2,699	9,478,086	-	9,478,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース 事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキン グ事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高												
外部顧 客への 売上高	23,607,879	7,667,035	2,441,655	10,625,740	3,843,149	4,572,968	3,853,490	56,611,919	723,801	57,335,720	-	57,335,720
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	153,340	319,242	39,319	70,748	5,192	-	-	587,842	-	587,842	587,842	-
計	23,761,219	7,986,278	2,480,974	10,696,489	3,848,341	4,572,968	3,853,490	57,199,761	723,801	57,923,562	587,842	57,335,720
セグメント利益又は損失()	1,443,141	722,862	577,969	690,582	448,865	80,302	368,460	4,171,579	177,858	4,349,438	12,000	4,361,438
セグメント資産	49,644,794	1,764,654	3,359,431	11,175,942	7,828,012	3,115,144	3,973,865	80,861,846	2,560,710	83,422,557	2,215,871	85,638,428
その他の項目												
減価償却費	6,637,082	64,132	21,698	194,279	317,453	40,540	13,352	7,288,539	33,315	7,321,854	-	7,321,854
のれんの償却額	12,635	1,397	-	381,336	26,816	19,218	95,362	533,971	-	533,971	-	533,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,388,048	21,661	10,638	109,485	1,074,842	24,892	16,724	12,646,294	10,994	12,657,288	-	12,657,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	リース 事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料 販売事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	3,335,360	-	-	-	3,335,360

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	12,635	-	-	378,502	26,816	-	-	-	417,954
当期末残高	37,905	-	-	4,672,255	73,745	-	-	-	4,783,906

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	-	1,397	-	-	-	-	-	-	1,397
当期末残高	-	2,794	-	-	-	-	-	-	2,794

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	12,635	-	-	381,336	26,816	19,218	95,362	-	535,369
当期末残高	25,270	-	-	4,307,919	46,929	-	858,261	-	5,238,380

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

また、「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	-	1,397	-	-	-	-	-	-	1,397
当期末残高	-	1,397	-	-	-	-	-	-	1,397

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり純資産額	578円96銭	661円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	34円02銭	91円40銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (2013年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,571,475	16,628,266
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,920	198
(うち新株予約権(千円))	(8,920)	(-)
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(198)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,562,554	16,628,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	25,152,850	25,152,742

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	855,805	2,299,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	855,805	2,299,184
期中平均株式数(株)	25,152,870	25,152,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2007年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株	2007年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株 なお、上記新株予約権については、 2012年10月17日をもって新株予約 権の権利行使期間終了により、権利 失効しております。

(重要な後発事象)

1. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の7区分としておりましたが、当社グループの事業経営戦略方針の変化(リース事業を中心とする自動車関連サービスに主軸を置きながら、事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」を提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指す。)に伴い、2013年4月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

これに伴い、翌連結会計年度(2014年3月期)期首より、報告セグメント区分は「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約し、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」と合わせた5区分とすることといたします。

なお、この変更は当社グループ内での事業区分の見直しのため、連結全体の売上高、利益、資産及び負債等に与える影響はありません。

2. タスコジャパン株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、2013年5月29日開催の取締役会において、タスコジャパン株式会社の株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、既存の事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」を提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指しており、空調工具の販売におけるトップ企業で、空調機器に内包されているフロンガスの回収及び注入の際に使用する工具の企画・開発力に強みを有しているタスコジャパン株式会社を子会社化することが当社グループの事業領域の拡大と更なる企業価値の向上に資すると判断したためであります。

(2) 株式取得の相手の名称

三野 和雄氏、織田 秀信氏、大槻 満氏、佐々木 武雄氏

(3) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

ア. 名称	: タスコジャパン株式会社
イ. 事業内容	: 空調工具及び計測工具の販売
ウ. 規模	: 資本金 40百万円(2013年1月20日現在)
	純資産 727百万円(2013年1月期)
	総資産 1,875百万円(2013年1月期)
	売上高 3,500百万円(2013年1月期)
	当期純利益 50百万円(2013年1月期)

(注) 上記数値はタスコジャパン株式会社の2013年1月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(4) 株式取得の時期

ア. 取締役会決議	: 2013年5月29日
イ. 株式譲渡契約締結日	: 2013年5月29日
ウ. 株式取得日	: 2013年5月29日

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

ア. 取得株式数	: 80,000株
イ. 取得価額	: 1,089百万円
ウ. 取得後の持分比率	: 100%

(6) 資金の調達方法

自己資金及び借入金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イチネン	第13回無担保社債	2007年 6月29日	40,000 (40,000)	- (-)	1.58	無担保	2012年 6月29日
(株)イチネン	第14回無担保社債	2008年 6月27日	1,000,000 (-)	1,000,000 (1,000,000)	1.63	無担保	2013年 6月27日
(株)イチネン	第15回無担保社債	2008年 9月30日	600,000 (400,000)	200,000 (200,000)	1.27	無担保	2013年 9月30日
(株)イチネン	第16回無担保変動利付社債 (注1)	2009年 6月30日	750,000 (300,000)	450,000 (300,000)	0.50	無担保	2014年 6月30日
(株)イチネン	第17回無担保社債	2010年 3月23日	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	1.04	無担保	2015年 3月23日
(株)イチネン	第18回無担保変動利付社債 (注1)	2010年 6月30日	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	0.50	無担保	2015年 6月30日
(株)イチネン	第19回無担保変動利付社債 (注1)	2011年 2月28日	1,200,000 (300,000)	900,000 (300,000)	0.67	無担保	2016年 2月28日
(株)イチネン	第20回無担保社債	2011年 9月22日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	0.87	無担保	2016年 9月30日
(株)イチネン	第21回無担保社債	2012年 3月30日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.01	無担保	2017年 3月31日
(株)イチネン	第22回無担保社債	2012年 3月30日	800,000 (160,000)	640,000 (160,000)	0.91	無担保	2017年 3月31日
(株)イチネン	第23回無担保社債	2013年 2月28日	- (-)	1,000,000 (142,800)	0.75	無担保	2020年 2月28日
(株)イチネン	第24回無担保社債	2013年 3月25日	- (-)	100,000 (20,000)	0.60	無担保	2018年 3月23日
合計			6,890,000 (1,800,000)	6,190,000 (2,722,800)	-		

(注) 1. 「利率」欄には、決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,722,800	1,372,800	922,800	722,800	162,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,716,000	7,727,800	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,052,025	15,039,201	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	42,308	23,638	3.33	
1年以内に返済予定のリース債務(注2)	531,733	379,938	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,978,624	20,954,172	1.10	2013年4月～ 2021年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,923	33,485	2.82	2013年4月～ 2017年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	485,600	230,126	-	2013年4月～ 2019年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	1,000,000	4,000,000	0.27	
合計	41,845,214	48,388,363	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当該リース債務は主に転リース取引に係るもので、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,969,899	5,481,445	4,508,041	3,964,304
リース債務	187,998	54,597	12,617	3,736

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,308,340	24,361,363	40,872,620	57,335,720
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	888,146	1,794,878	3,028,488	4,022,663
四半期(当期)純利益金額(千円)	492,361	1,000,854	1,691,129	2,299,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.57	39.79	67.23	91.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.57	20.21	27.44	24.17

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,128	970,218
前払費用	11,909	11,110
繰延税金資産	29,903	23,262
関係会社短期貸付金	1,232,939	7,671,597
未収入金	71,779	503,253
未収還付法人税等	161,016	243,629
その他	4,535	6,814
流動資産合計	2,387,213	9,429,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,164	884,375
減価償却累計額	152,182	182,590
建物(純額)	739,982	701,784
構築物	27,111	25,811
減価償却累計額	7,609	9,150
構築物(純額)	19,502	16,661
機械及び装置	269,453	275,253
減価償却累計額	89,348	117,121
機械及び装置(純額)	180,104	158,131
車両運搬具	13,921	17,061
減価償却累計額	11,659	4,156
車両運搬具(純額)	2,262	12,904
工具、器具及び備品	122,093	128,892
減価償却累計額	87,176	92,464
工具、器具及び備品(純額)	34,917	36,427
土地	4,796,756	4,701,603
有形固定資産合計	5,773,524	5,627,514
無形固定資産		
電話加入権	10,035	10,035
ソフトウェア	47,525	40,319
無形固定資産合計	57,560	50,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,600	2,203,645
関係会社株式	8,937,537	5,421,699
出資金	21	21
長期貸付金	22,430	19,710
関係会社長期貸付金	-	407,752
固定化営業債権	900	675
長期前払費用	7,029	4,860
繰延税金資産	181,320	-
差入保証金	288,602	289,591
会員権	100	12,766
リサイクル預託金	29	27
貸倒引当金	13,185	110,941
投資その他の資産合計	11,224,385	8,249,809
固定資産合計	17,055,470	13,927,678

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	2,471	-
繰延資産合計	2,471	-
資産合計	19,445,155	23,357,565
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 4,434,869	2 2,243,212
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 282,400	1 4,350,600
未払金	87,543	191,852
未払費用	12,063	12,158
未払法人税等	33,681	58,751
未払消費税等	6,777	2,989
預り金	13,129	13,480
前受収益	19,914	18,654
賞与引当金	44,000	32,000
流動負債合計	5,934,379	10,923,699
固定負債		
長期借入金	1 5,235,600	1 3,127,500
長期未払金	62,542	62,542
繰延税金負債	-	45,184
退職給付引当金	8,390	7,854
役員退職慰労引当金	2,220	3,429
資産除去債務	39,008	39,767
固定負債合計	5,347,761	3,286,279
負債合計	11,282,141	14,209,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金	4,155,974	4,155,974
資本剰余金合計	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,362,000	910,000
別途積立金	1,658,118	-
繰越利益剰余金	1,655,951	1,233,368
利益剰余金合計	1,538,363	2,317,564
自己株式	6,026	6,074
株主資本合計	8,217,446	8,996,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,352	150,985
評価・換算差額等合計	63,352	150,985
新株予約権	8,920	-
純資産合計	8,163,014	9,147,585
負債純資産合計	19,445,155	23,357,565

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高		
経営指導料	1 457,812	1 496,308
事務受託料	1 1,042,573	1 895,326
関係会社受取配当金	1 976,068	1 1,395,515
売上高合計	2,476,453	2,787,149
売上総利益	2,476,453	2,787,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,340	161,208
給料手当及び賞与	374,046	364,841
賞与引当金繰入額	44,000	32,000
退職給付費用	31,451	30,164
役員退職慰労引当金繰入額	1,494	1,209
福利厚生費	80,524	84,932
交際費	31,521	34,721
減価償却費	27,430	30,368
賃借料	154,682	116,288
支払手数料	124,419	113,876
その他	193,976	218,537
販売費及び一般管理費合計	1,208,886	1,188,148
営業利益	1,267,567	1,599,001
営業外収益		
受取利息	6,713	28,423
受取配当金	35,290	45,768
不動産賃貸料	1 227,594	1 216,794
その他	8,586	8,987
営業外収益合計	278,184	299,974
営業外費用		
支払利息	164,033	158,551
コマーシャル・ペーパー利息	2,962	9,824
支払手数料	16,751	16,592
不動産賃貸原価	113,493	104,703
貸倒引当金繰入額	-	99,129
その他	30,832	35,888
営業外費用合計	328,072	424,690
経常利益	1,217,679	1,474,284
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,476
投資有価証券売却益	73,439	2,445
関係会社株式売却益	-	1 1,836,454
新株予約権戻入益	-	8,920
特別利益合計	73,439	1,850,296
特別損失		
固定資産除売却損	-	3 19,933
投資有価証券評価損	2,713	4,125
関係会社株式売却損	-	1 1,878,058
関係会社株式評価損	-	100,000
減損損失	4 3,335,360	-
特別損失合計	3,338,073	2,002,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,046,954	1,322,463

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	60,574	49,354
法人税等調整額	64,931	114,713
法人税等合計	125,505	65,358
当期純利益又は当期純損失()	2,172,460	1,257,104

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,529,135	2,529,135
当期末残高	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
資本剰余金合計		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,195	174,195
当期末残高	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,120,000	1,362,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	242,000	-
配当平均積立金の取崩	-	452,000
当期変動額合計	242,000	452,000
当期末残高	1,362,000	910,000
別途積立金		
当期首残高	1,658,118	1,658,118
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,658,118
当期変動額合計	-	1,658,118
当期末残高	1,658,118	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,211,260	1,655,951
当期変動額		
剰余金の配当	452,751	477,903
配当平均積立金の積立	242,000	-
配当平均積立金の取崩	-	452,000
別途積立金の取崩	-	1,658,118
当期純利益又は当期純損失()	2,172,460	1,257,104
当期変動額合計	2,867,212	2,889,320
当期末残高	1,655,951	1,233,368
利益剰余金合計		
当期首残高	4,163,575	1,538,363
当期変動額		
剰余金の配当	452,751	477,903
当期純利益又は当期純損失()	2,172,460	1,257,104
当期変動額合計	2,625,212	779,201
当期末残高	1,538,363	2,317,564

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,002	6,026
当期変動額		
自己株式の取得	24	47
当期変動額合計	24	47
当期末残高	6,026	6,074
株主資本合計		
当期首残高	10,842,683	8,217,446
当期変動額		
剰余金の配当	452,751	477,903
当期純利益又は当期純損失()	2,172,460	1,257,104
自己株式の取得	24	47
当期変動額合計	2,625,237	779,153
当期末残高	8,217,446	8,996,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,013	63,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,338	214,337
当期変動額合計	10,338	214,337
当期末残高	63,352	150,985
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,013	63,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,338	214,337
当期変動額合計	10,338	214,337
当期末残高	63,352	150,985
新株予約権		
当期首残高	8,920	8,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,920
当期変動額合計	-	8,920
当期末残高	8,920	-
純資産合計		
当期首残高	10,798,589	8,163,014
当期変動額		
剰余金の配当	452,751	477,903
当期純利益又は当期純損失()	2,172,460	1,257,104
自己株式の取得	24	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,338	205,417
当期変動額合計	2,635,575	984,571
当期末残高	8,163,014	9,147,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

工具、器具及び備品 10年

その他...定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付の時から3年間で、定額法により償却（月割償却）しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

b. ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
土地	3,752,738千円	3,593,230千円
建物	575,391	496,875
計	4,328,130	4,090,106

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	4,356,000千円	3,722,400千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
流動資産		
未収入金	68,397千円	502,627千円
流動負債		
短期借入金	4,434,869千円	743,212千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証等を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
(株)イチネン	2,739,000千円	(株)イチネン 621,000千円
(株)セレクト	4,241,600	(株)セレクト 3,850,300
計	6,980,600	計 4,471,300

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,500,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	-	1,500,000
差引額	7,500,000	7,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
経営指導料	457,812千円	496,308千円
事務受託料	1,042,573	895,326
関係会社受取配当金	976,068	1,395,515
不動産賃貸料	227,594	216,794
関係会社株式売却益	-	1,836,454
関係会社株式売却損	-	1,878,058

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
車両運搬具	- 千円	2,476千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
固定資産売却損		
建物	- 千円	9,835千円
構築物	-	245
土地	-	9,852
計	-	19,933

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪市中央区	事業用資産	土地	3,335,360

当社は、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,335,360千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(2012年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
工具、器具及び備品	42,321	33,910	8,410
合計	42,321	33,910	8,410

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度(2013年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
工具、器具及び備品	4,071	2,488	1,583
合計	4,071	2,488	1,583

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年内	6,827	452
1年超	1,583	1,131
合計	8,410	1,583

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支払リース料	21,516	6,827
減価償却費相当額	21,516	6,827

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,421,699千円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,937,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	16,702千円	12,147千円
未払事業税	7,177	4,565
その他	6,024	6,549
繰延税金資産(流動)合計	29,903	23,262
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,290,589千円	1,161,551千円
子会社株式評価損	28,577	64,167
未払役員退職慰労金	22,259	22,259
繰越欠損金	-	20,242
資産除去債務	13,883	14,153
有価証券評価損	8,709	8,709
その他有価証券評価差額金	35,005	-
その他	28,656	65,715
繰延税金資産(固定)小計	1,427,680	1,356,798
評価性引当額	1,238,004	1,311,036
繰延税金資産(固定)合計	189,675	45,762
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-千円	83,427千円
有形固定資産(資産除去費用)	8,355	7,519
繰延税金負債(固定)合計	8,355	90,947
繰延税金資産(固定)の純額	181,320千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	-	45,184
差引:繰延税金資産の純額	211,223千円	-千円
差引:繰延税金負債の純額	-	21,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.60%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63	1.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.57	65.07
住民税均等割	0.34	0.36
評価性引当額の増加	64.70	5.52
子会社株式売却損益	-	25.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.66	-
その他	0.03	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.13	4.94

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用について、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	38,249千円	39,008千円
時の経過による調整額	758	758
期末残高	39,008	39,767

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり純資産額	324円18銭	363円68銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	86円37銭	49円97銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2012年 3月 31日)	当事業年度 (2013年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,163,014	9,147,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,920	-
(うち新株予約権(千円))	8,920	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,154,093	9,147,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	25,152,850	25,152,742

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	2,172,460	1,257,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	2,172,460	1,257,104
期中平均株式数(株)	25,152,870	25,152,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2007年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株	2007年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株 なお、上記新株予約権については、 2012年10月17日をもって新株予約 権の権利行使期間終了により、権利 失効しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダスキン	250,000	469,500
小野薬品工業(株)	50,000	286,500		
千寿製薬(株)	250,500	238,256		
東洋ゴム工業(株)	470,000	197,400		
上新電機(株)	150,000	134,700		
(株)エフピコ	20,000	122,800		
亀田製菓(株)	34,763	88,367		
鳥越製粉(株)	140,000	88,340		
(株)ダイフク	97,904	75,484		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	59,406		
近畿総合リース(株)	100,000	50,000		
長瀬産業(株)	39,716	45,553		
江崎グリコ(株)	37,000	36,038		
木村化工機(株)	100,000	34,100		
(株)広島銀行	73,000	33,580		
その他(23銘柄)	227,724	112,913		
	小計	2,174,708	2,072,940	
	計	2,174,708	2,072,940	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(出資証券等) 投資事業有限責任組合への出資	-	99,023
(投資信託受益証券) POPトレンド先読み戦略ファンド	29,083,860	31,681		
	計	29,083,860	130,704	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	892,164	27,000	34,789	884,375	182,590	41,712	701,784
構築物	27,111	-	1,300	25,811	9,150	2,244	16,661
機械及び装置	269,453	5,800	-	275,253	117,121	27,772	158,131
車両運搬具	13,921	13,210	10,071	17,061	4,156	1,913	12,904
工具、器具及び備品	122,093	6,798	-	128,892	92,464	5,287	36,427
土地	4,796,756	-	95,152	4,701,603	-	-	4,701,603
有形固定資産計	6,121,501	52,809	141,313	6,032,997	405,483	78,930	5,627,514
無形固定資産							
電話加入権	10,035	-	-	10,035	-	-	10,035
ソフトウェア	61,626	4,995	2,750	63,872	23,552	12,201	40,319
無形固定資産計	71,661	4,995	2,750	73,907	23,552	12,201	50,354
投資その他の資産							
長期前払費用	30,217	332	-	30,550	25,744	2,419	4,805
投資その他の資産計	30,217	332	-	30,550	25,744	2,419	4,805
繰延資産							
株式交付費	18,733	-	-	18,733	18,733	2,471	-
繰延資産計	18,733	-	-	18,733	18,733	2,471	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 : 本社ビル改修工事 27,000千円
 車両運搬具 : 役員車の購入 13,210千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 : 事業用資産の売却 34,789千円
 車両運搬具 : 役員車の売却 10,071千円
 土地 : 事業用資産の売却 95,152千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	13,185	99,129	-	1,373	110,941
賞与引当金	44,000	32,000	44,000	-	32,000
役員退職慰労引当金	2,220	1,209	-	-	3,429

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等1,373千円でありま
 す。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,393
預金	
当座預金	948,572
普通預金	13,820
郵便貯金	5,284
別段預金	1,147
小計	968,825
合計	970,218

ロ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)イチネン	3,470,989
野村オートリース(株)	1,724,397
(株)セレクト	1,054,541
(株)タイホーコーザイ	810,299
前田機工(株)	529,480
(株)イチネンパーキング	81,889
合計	7,671,597

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ジコー	1,995,450
(株)タイホーコーザイ	1,525,948
(株)イチネンパーキング	866,491
前田機工(株)	504,427
(株)セレクト	398,773
(株)イチネン	108,706
イチネンB Pプラネット(株)	21,903
合計	5,421,699

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)りそな銀行	500,000
前田機工(株)	417,245
(株)ジコー	272,988
イチネンB Pプラネット(株)	52,978
合計	2,243,212

ロ．コマーシャル・ペーパー

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)群馬銀行	1,000,000
セントラル短資(株)	1,000,000
合計	4,000,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	3,722,400
(株)りそな銀行	185,800
三井住友信託銀行(株)	120,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
日本生命保険相互会社	62,400
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)群馬銀行	20,000
合計	4,350,600

(注) シンジケートローンの貸出人は、三井住友信託銀行(株)他5社であります。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	810,000
(株)りそな銀行	670,300
三井住友信託銀行(株)	450,000
日本生命保険相互会社	377,200
(株)みずほ銀行	375,000
(株)三井住友銀行	375,000
(株)群馬銀行	70,000
合計	3,127,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、全国共通お米ギフト券を以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 2kg相当 500株以上 2,000株未満 5kg相当 2,000株以上 10kg相当

- （注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）2012年6月18日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2012年6月18日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）2012年8月10日近畿財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）2012年11月12日近畿財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）2013年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2013年2月8日近畿財務局長に提出

第51期第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

2012年5月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2012年6月21日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2012年8月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2012年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2012年6月5日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2013年6月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2012年4月1日から2013年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2012年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2012年6月5日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。